

## **・ 地方自治体に対する取組結果等調査結果**



## ア.地域少子化対策強化交付金（平成 25 年度補正予算）事業の全体状況

### 1. 交付金事業の内容

#### 1 - 1. 交付金事業の内容

問1 貴自治体で平成 26 年度に実施した「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援事業」についてお尋ねします。地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業およびその他の少子化対策関連事業も含め、貴自治体の「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援事業」として、平成 26 年度に実施された各種事業について、1 「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築」、2 「結婚に向けた情報提供等」、3 「妊娠・出産に関する情報提供」、4 「結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備」のメニュー領域と、「結婚支援」、「妊娠・出産支援」、「育児支援」の支援領域の組みあわせの中で、それぞれの事業があてはまる部分に、それぞれの事業の概要を書き込んでください。

また、貴自治体における平成 26 年度実施の「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援事業」(交付金含む)の実績総額、地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)の実績総額もお知らせください。

[全体票:問1]

( 回答された交付金事業については、巻末「資料 領域・実績額別交付金事業一覧」を参照。 )

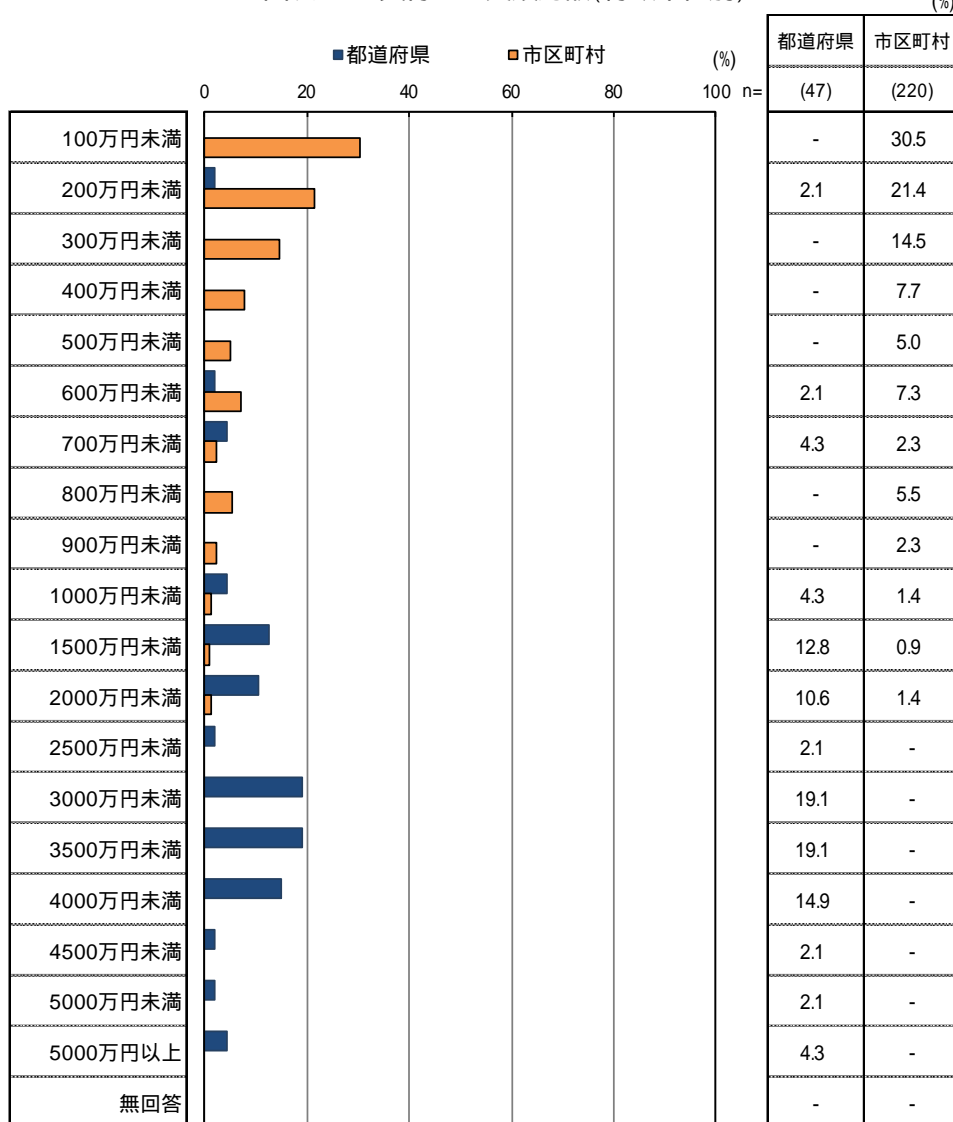
#### 1 - 2. 交付金の実績総額

地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)の交付上限は、都道府県が 4,000 万円(市区町村分を除く。ただし、特に大臣が必要と認めた場合は、6,000 万円)、政令指定都市・中核市・特別区は 2,000 万円、それ以外の市町村は 800 万円である。

交付金の実績総額は、都道府県(47 自治体)では「2,500～3,000 万円未満」、「3,000～3,500 万円未満」がともに 19.1%で最も多く、次いで「3,500～4,000 万円未満」が 14.9%で、2,500～4,000 万円の金額帯に最も集中している。また、「1,000～1,500 万円未満」が 12.8%、「1,500～2,000 万円未満」が 10.6%で 1 割をこえており、1,000～2,000 万円未満の金額帯にも第 2 の集中が見られる。実績総額の平均は 26,094,052 円である。

これに対し、市区町村(220 自治体)では「100 万円未満」が 30.5%と最も多く、次いで「100～200 万円未満」が 21.4%、「200～300 万円未満」が 14.5%の順となっており、政令指定都市・中核市・特別区以外の市町村の上限額(800 万円)の半分以下の規模に集中している。実績総額の平均は 2,956,933 円である。(図表 1-2)

図表 1-2 交付金の実績総額(行政単位別)

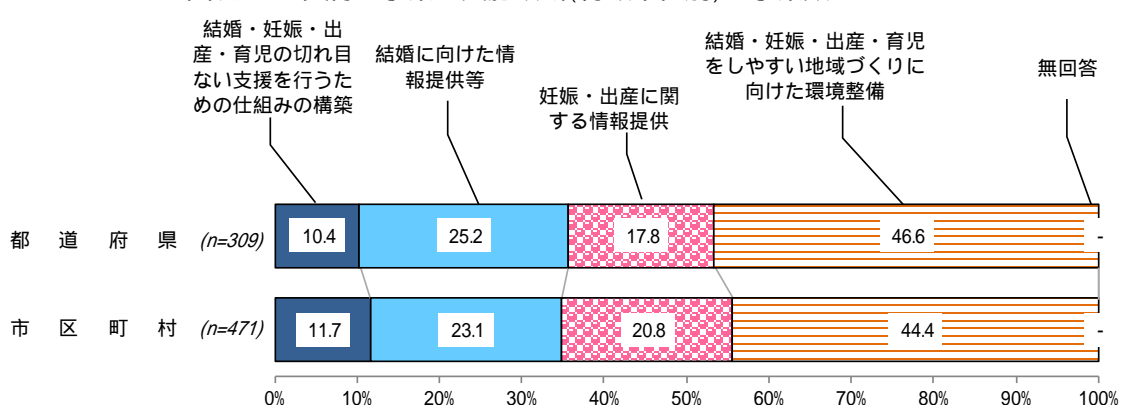


1 - 3 . 交付金事業の実施領域

都道府県(309 事業)、市区町村(471 事業)の実施領域を尋ねたところ、「結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備」(都道府県 46.6%、市区町村 44.4%)が最も多く、次いで「結婚に向けた情報提供等」(同 25.2%、23.1%)、「妊娠・出産に関する情報提供」(同 17.8%、20.8%)、「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築」(同 10.4%、11.7%)の順となっている。

都道府県と市区町村で交付金事業の実施領域の構成比に大きな差はみられない。(図表 1-3)

図表 1-3 交付金事業の実施領域(行政単位別) < 事業数ベース >



1 - 4 . 交付金事業の実施領域別事業の概要

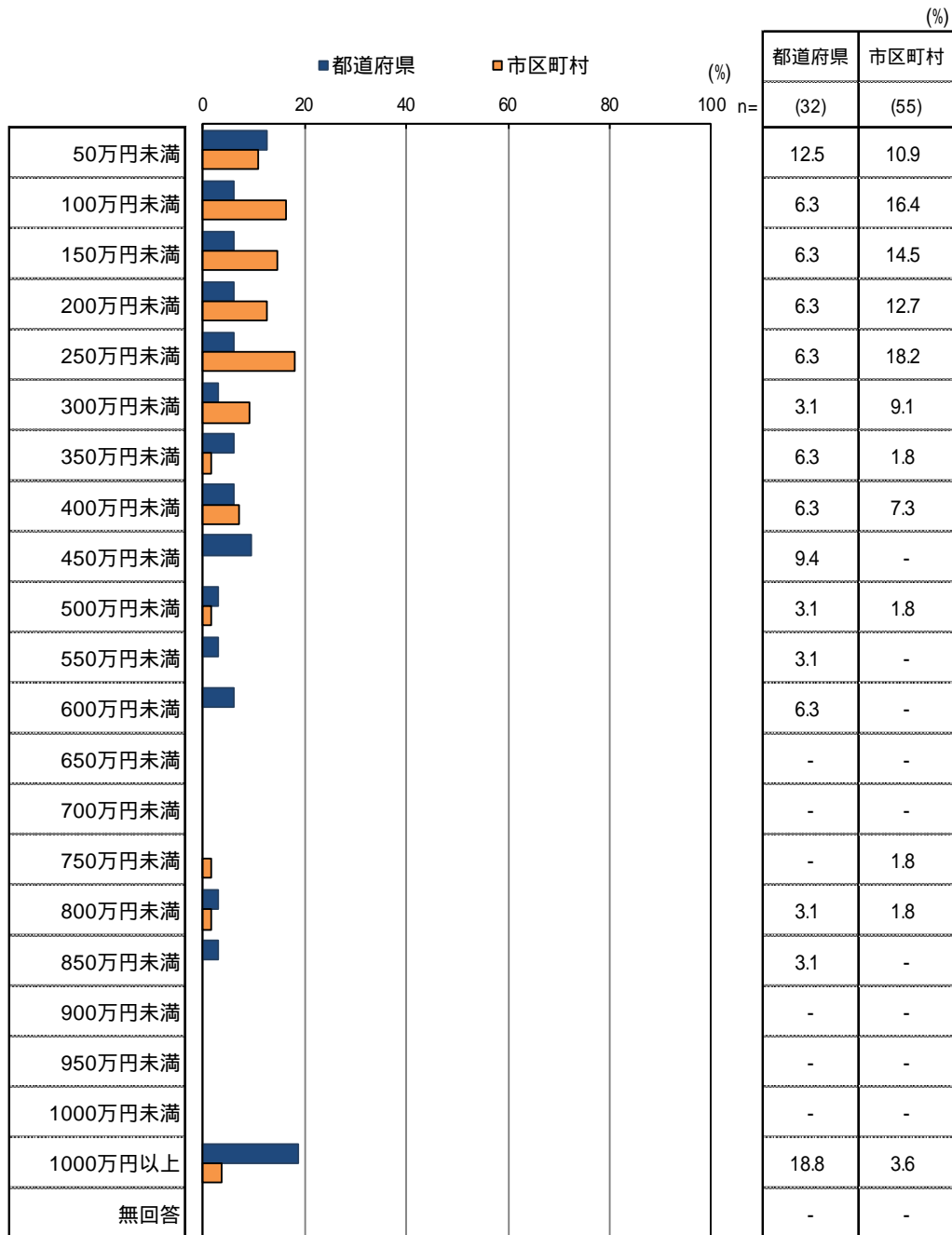
(1)【結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築】

実績額

「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築」領域での事業について、各事業の実績額について尋ねたところ、都道府県(32事業)では、「950～1,000万円以上」が18.8%と最も多く、次いで「50万円未満」が12.5%、「400～450万円未満」が9.4%の順となっている。実績額の平均は5,920,895円である。

市区町村(55事業)では「200～250万円未満」が18.2%と最も多く、次いで「50～100万円未満」が16.4%、「100～150万円未満」が14.5%、「150～200万円未満」が12.7%と1割をこえており、250万円未満の金額帯に集中している。実績額の平均は2,394,857円である。(図表1-4-1-1)

図表 1-4-1-1 【結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築】  
各事業の実績額(行政単位別) < 事業数ベース >

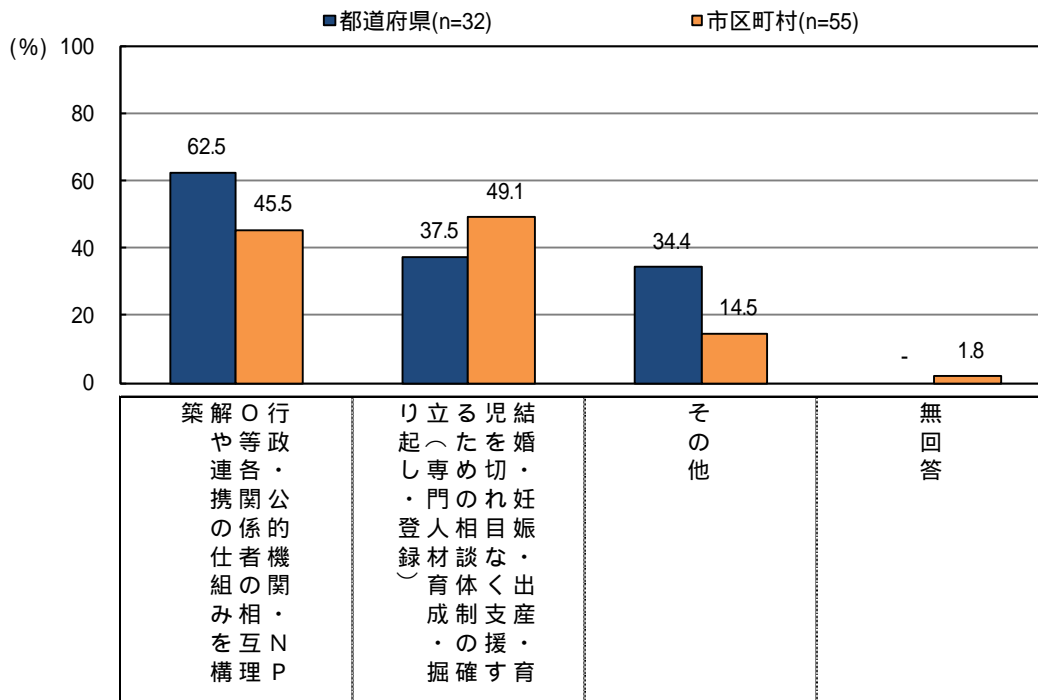


## 事業内容

「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築」領域での事業について、各事業の内容を複数回答で尋ねたところ、都道府県(32事業)では「行政・公的機関・NPO等各関係者の相互理解や連携の仕組みを構築する事業」が62.5%で最も多く、次いで「結婚・妊娠・出産・育児を切れ目なく支援するための総合的な相談体制を確立する事業」が37.5%となっている。

市区町村(55事業)では「結婚・妊娠・出産・育児を切れ目なく支援するための総合的な相談体制を確立する事業」が49.1%で最も多く、次いで「行政・公的機関・NPO等各関係者の相互理解や連携の仕組みを構築する事業」が45.5%となっている。(図表1-4-1-2)

図表1-4-1-2 【結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築】  
各事業の内容(行政単位別) < 事業数ベース >



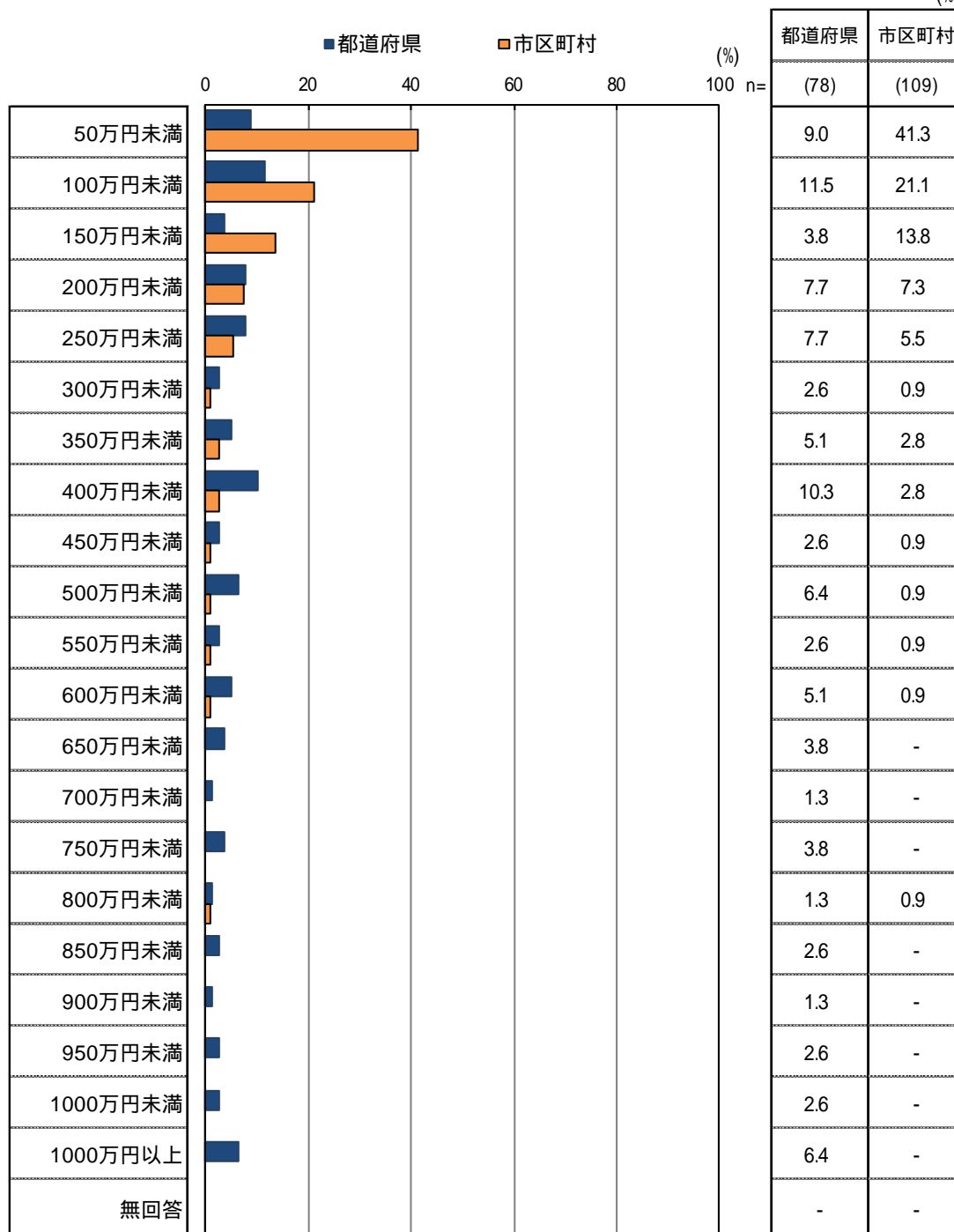
(2)【結婚に向けた情報提供等】

実績額

「結婚に向けた情報提供等」領域での事業について、各事業の実績額を尋ねたところ、都道府県(78 事業)では「100万円未満」が11.5%と最も多く、次いで「400万円未満」が10.3%、「50万円未満」が9.0%の順で、1割前後を占めるが、実績額は0～20,616,445円まで広く分布している。実績額の平均は4,404,422円である。

市区町村(109 事業)では「50万円未満」が41.3%と半数近くを占めている。次いで「100万円未満」が21.1%、「150万円未満」が13.8%となっている。実績額の平均は1,151,091円である。(図表 1-4-2-1)

図表 1-4-2-1 【結婚に向けた情報提供等】各事業の実績額(行政単位別) < 事業数ベース > (%)

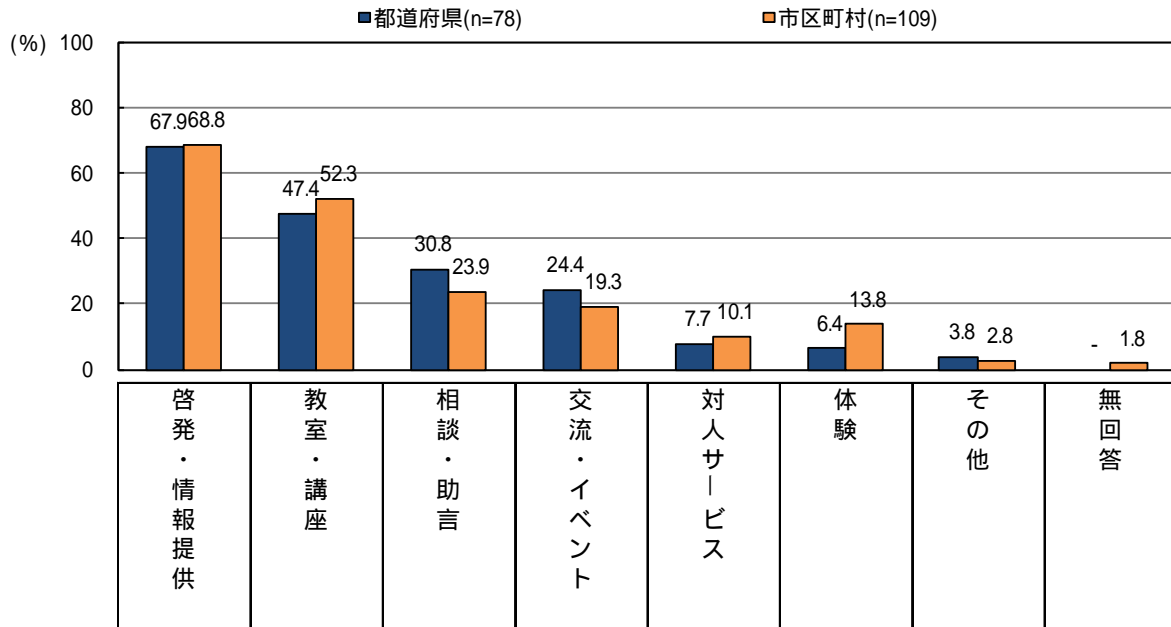


## 事業内容

「結婚に向けた情報提供等」領域での事業について、各事業の内容を複数回答で尋ねたところ、都道府県(78事業)では「啓発・情報提供」が67.9%で最も多く、次いで「教室・講座」が47.4%、「相談・助言」が30.8%となっている。

市区町村(109事業)でも、「啓発・情報提供」が68.8%で最も多く、次いで「教室・講座」が52.3%、「相談・助言」が23.9%となっている。(図表 1-4-2-2)

図表 1-4-2-2 【結婚に向けた情報提供等】各事業の内容(行政単位別) <事業数ベース>





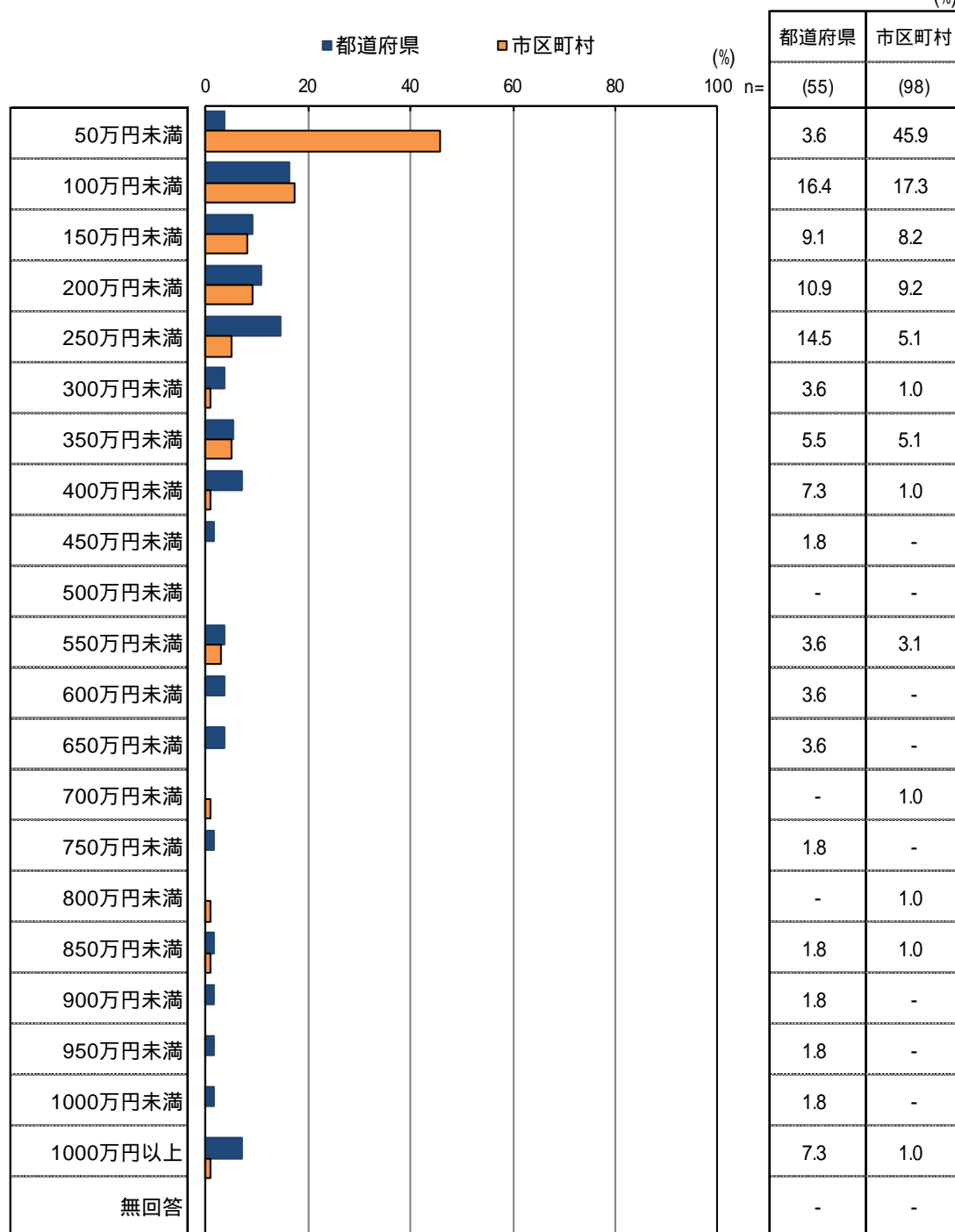
(3)【妊娠・出産に関する情報提供】

実績額

「妊娠・出産に関する情報提供」領域での事業について、各事業の実績額について尋ねたところ、都道府県(55 事業)では「100万円未満」が16.4%と最も多く、次いで「250万円未満」が14.5%、「200万円未満」が10.9%となっており、50万円以上から250万円未満の規模で54.5%を占め、集中している。実績額の平均は3,627,277円である。

市区町村(98 事業)では「50万円未満」が45.9%と半数近くを占め、次いで「100万円未満」が17.3%となっている。実績額の平均は1,362,286円である。(図表1-4-3-1)

図表1-4-3-1 【妊娠・出産に関する情報提供】各事業の実績額(行政単位別) <事業数ベース> (%)

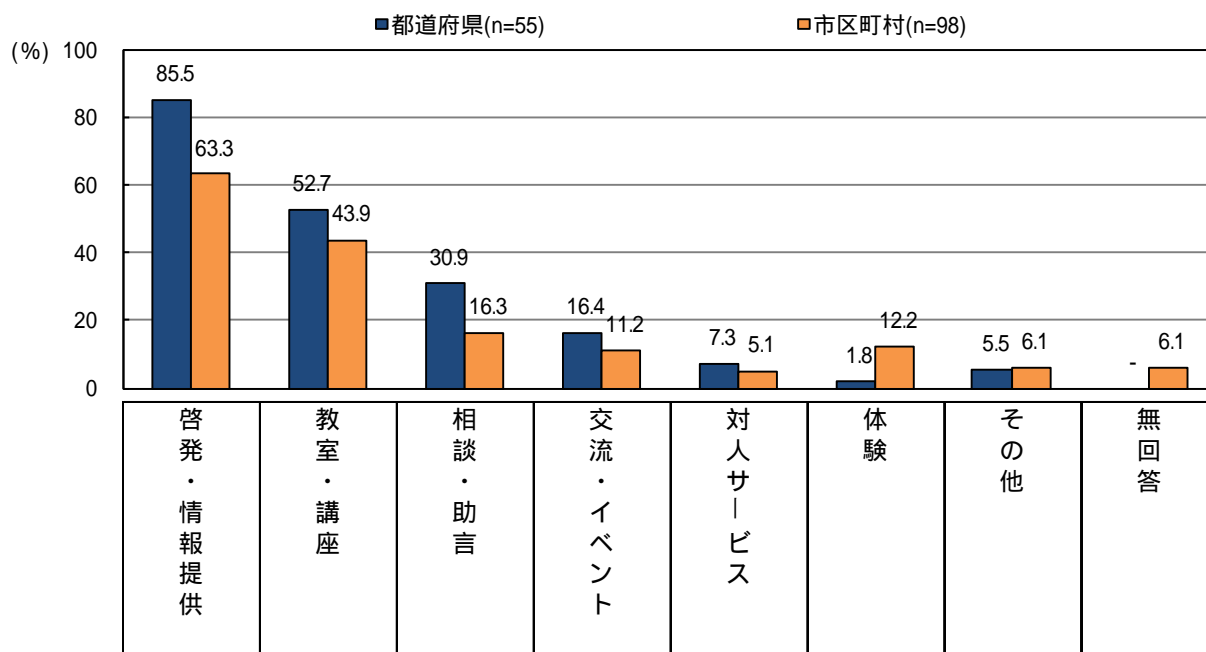


## 事業内容

「妊娠・出産に関する情報提供」領域での事業について、各事業の内容を複数回答で尋ねたところ、都道府県(55事業)では「啓発・情報提供」が85.5%で最も多く、次いで「教室・講座」が52.7%、「相談・助言」が30.9%の順である。市区町村(98事業)でも、「啓発・情報提供」が63.3%で最も多く、次いで「教室・講座」が43.9%、「相談・助言」が16.3%の順である。

都道府県は市区町村より「啓発・情報提供」、「相談・助言」が多く、「体験」は市区町村が都道府県より多い傾向がみられる。(図表 1-4-3-2)

図表 1-4-3-2 【妊娠・出産に関する情報提供】各事業の内容(行政単位別) <事業数ベース>



(4)【結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備】

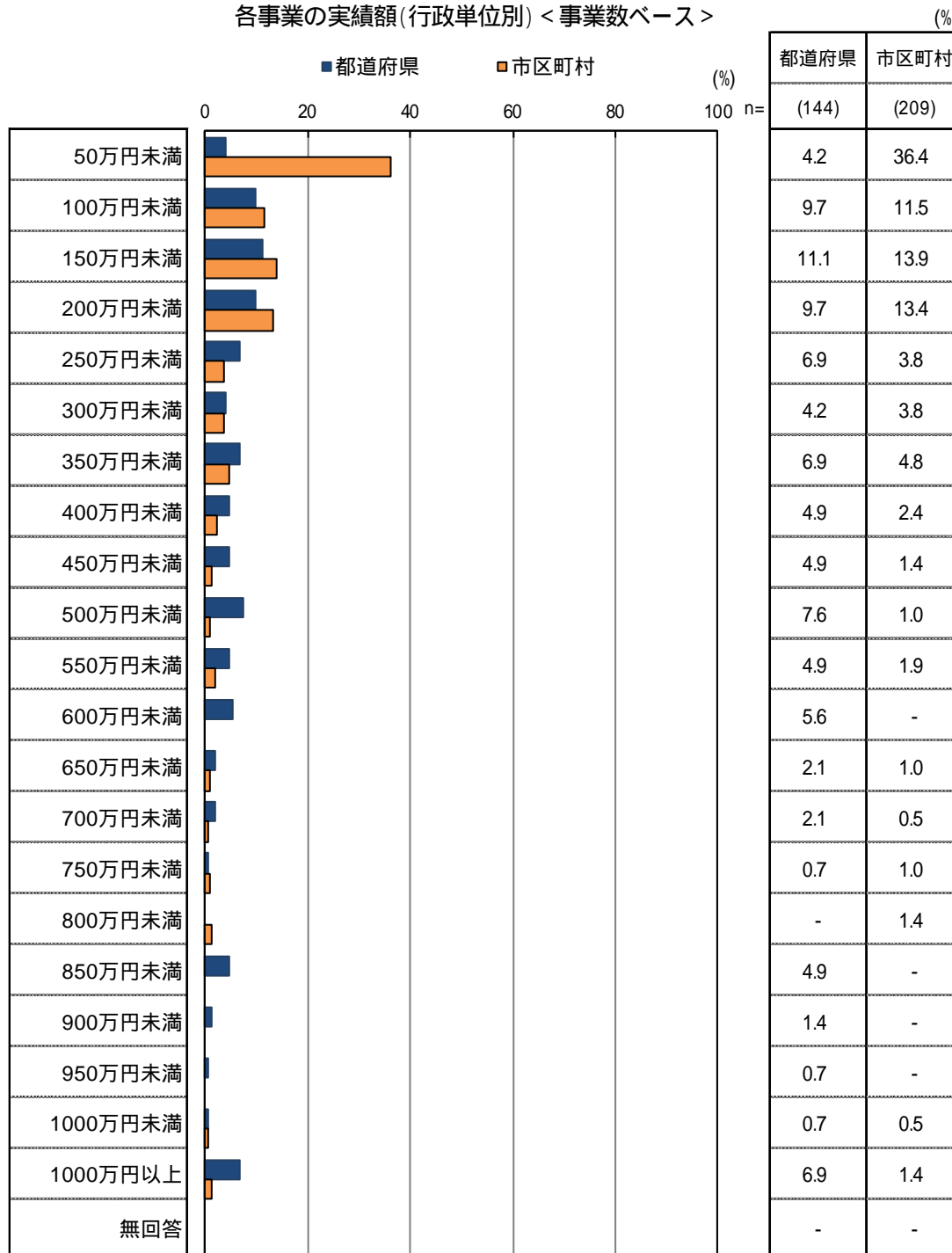
実績額

「結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備」領域での事業について、各事業の実績額について尋ねたところ、都道府県(144事業)では「150万円未満」が11.1%と最も多く、次いで「100万円未満」「200万円未満」がともに9.7%となっており、50万円以上200万円未満に34.7%とやや集中がみられるものの、最高29,916,000円まで広く分布している。実績額の平均は4,106,118円である。

市区町村(209事業)では「50万円未満」が36.4%と最も多く、次いで「150万円未満」が13.9%、「200万円未満」が13.4%となっている。実績額の平均は1,783,114円である。(図表1-4-4-1)

図表1-4-4-1 【結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備】

各事業の実績額(行政単位別) < 事業数ベース >



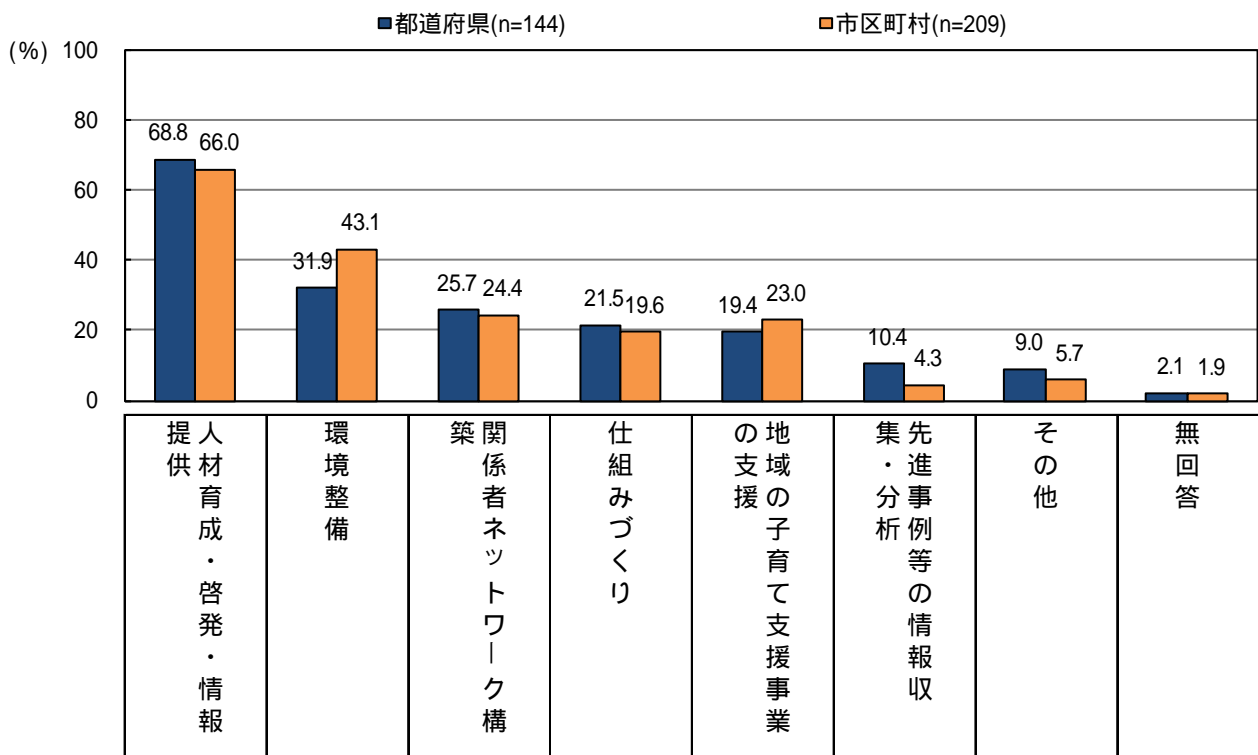
## 事業内容

「結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備」領域での事業について、各事業の内容を複数回答で尋ねたところ、都道府県(144 事業)では「人材育成・啓発・情報提供」が 68.8%と最も多く、次いで「環境整備」が 31.9%、「関係者ネットワーク構築」が 25.7%の順となっている。

市区町村(209 事業)でも、「人材育成・啓発・情報提供」が 66.0%で最も多い。次いで「環境整備」が 43.1%、「関係者ネットワーク構築」が 24.4%、「地域の子育て支援事業の支援」が 23.0%、「仕組みづくり」が 19.6%の順となっている。

「環境整備」は都道府県事業より市区町村事業に多い傾向がみられる。(図表 1-4-4-2)

図表 1-4-4-2 【結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備】  
各事業の内容(行政単位別) < 事業数ベース >



## 2. 少子化における課題と取組

### 2-1. 少子化における課題と認識している領域

問2 貴自治体における少子化の課題と取組についておたずねします。

(1) 貴自治体において、少子化における課題として認識しておられる領域を、すべてお知らせください。(あてはまるものすべてに☑)

[全体票:問2(1)]

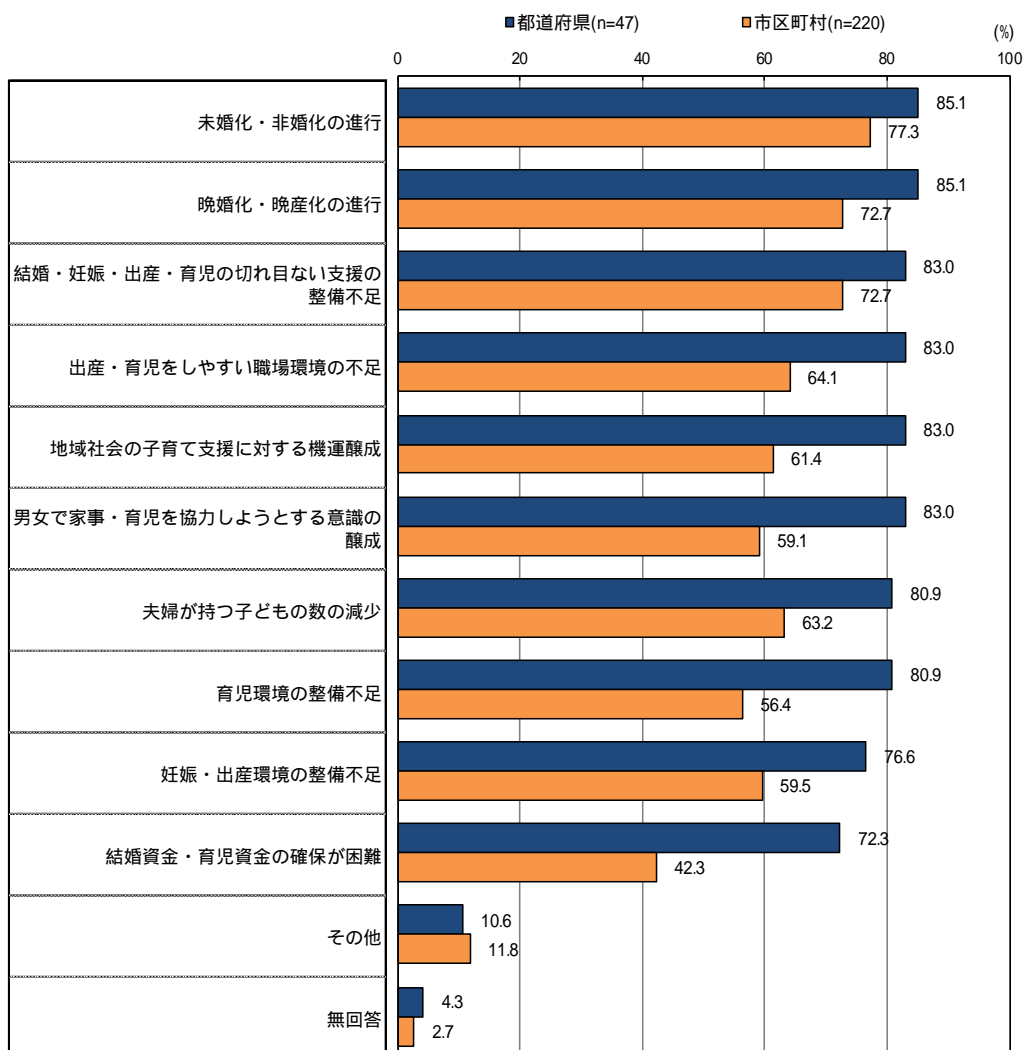
少子化における課題として認識している領域について複数回答で尋ねたところ、都道府県(47自治体)は「未婚化・非婚化の進行」「晩産化・晩婚化の進行」がともに85.1%で最も多い。「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の整備不足」、「出産・育児をしやすい職場環境の不足」、「地域社会の子育て支援に対する機運醸成」、「男女で家事・育児を協力しようとする意識の醸成」(いずれも83.0%)、「夫婦が持つ子どもの数の減少」、「育児環境の整備不足」(ともに80.9%)までは、いずれも8割をこえている。

市区町村(220自治体)では、「未婚化・非婚化の進行」が77.3%と最も多く、「晩産化・晩婚化の進行」、「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の整備不足」がともに72.7%で、これに続く。

都道府県と市区町村を比べると、いずれの課題においても都道府県の方が認識率が高い。特に「結婚資金・育児資金の確保が困難」(都道府県72.3%、市区町村42.3%)、「男女で家事・育児を協力しようとする意識の醸成」(同83.0%、59.1%)、「地域社会の子育て支援に対する機運醸成」(同83.0%、61.4%)は認識率の開きが比較的大きい。(図表2-1)

その他の回答としては、「妊娠・出産・育児等の情報不足(妊娠・出産や性に関する医学的知識等)」、「妊娠・出産・子育て相談体制の整備不足」、「子どもの貧困対策」、「児童虐待対策」等が挙げられている。

図表2-1 少子化における課題と認識している領域(行政単位別)



2 - 2 . 平成 26 年度以前にすでに改善・解決にむけて取り組んでいた課題領域

問 2 貴自治体における少子化の課題と取組についておたずねします。

(2)少子化課題領域のうち、平成 26 年度以前にすでに改善・解決に向けて取り組んでいた課題領域を、すべてお知らせください。(あてはまるものすべてに☑)

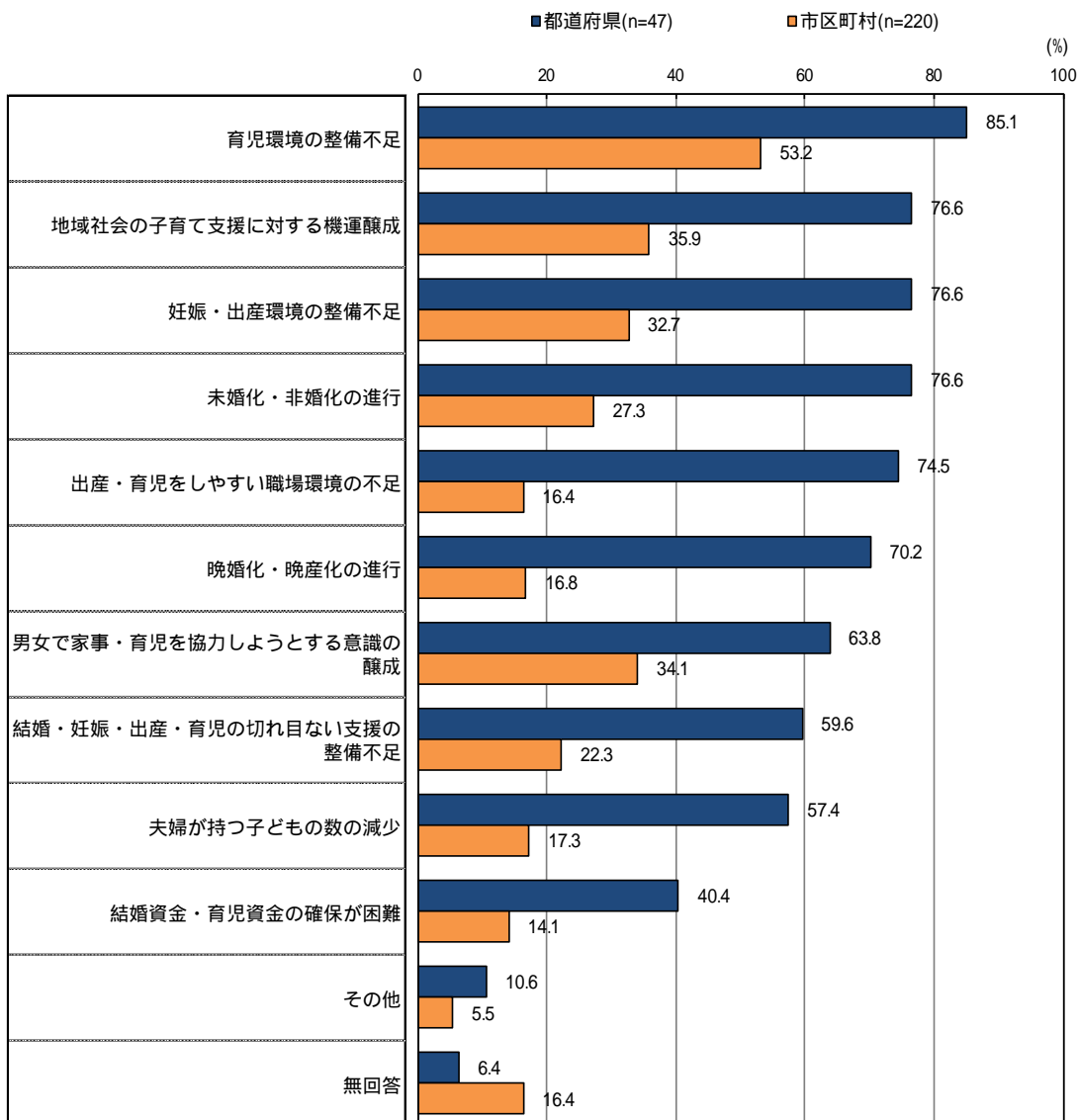
[全体票:問2(2)]

平成26年度以前にすでに改善・解決に向けて取り組んでいた課題領域を複数回答で尋ねたところ、都道府県(47自治体)は「育児環境の整備不足」が 85.1%で最も多い。「地域社会の子育て支援に対する機運醸成」、「妊娠・出産環境の整備不足」(ともに 76.6%)、「出産・育児をしやすい職場環境の不足」(74.5%)、「晩婚化・晩産化の進行」(70.2%)までは、いずれも7割台をこえている。

市区町村(220自治体)では、「育児環境の整備不足」が53.2%で過半数を占めるが、この「育児環境の整備不足」の他は取組率が半数に満たず、「地域社会の子育て支援に対する機運醸成」が 35.9%、「男女で家事・育児を協力しようとする意識の醸成」が 34.1%、「妊娠・出産環境の整備不足」が 32.7%で、3割台で続く。いずれの領域でも都道府県と比べて回答が少ない。

都道府県と市区町村で特に差が大きいのは、「出産・育児をしやすい職場環境の不足」(都道府県 74.5%、市区町村 16.4%)、「晩婚化・晩産化の進行」(同 70.2%、16.8%)で、都道府県が 50ポイント以上多い。(図表 2-2)

図表 2-2 平成 26 年度以前にすでに改善・解決に向けて取り組んでいた課題領域(行政単位別)



## 2 - 3 . 交付金で取組んだ課題領域

問2 貴自治体における少子化の課題と取組についておたずねします。

(3) 地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)で取組んだ課題領域を、すべてお知らせください。(あてはまるものすべてに☑)

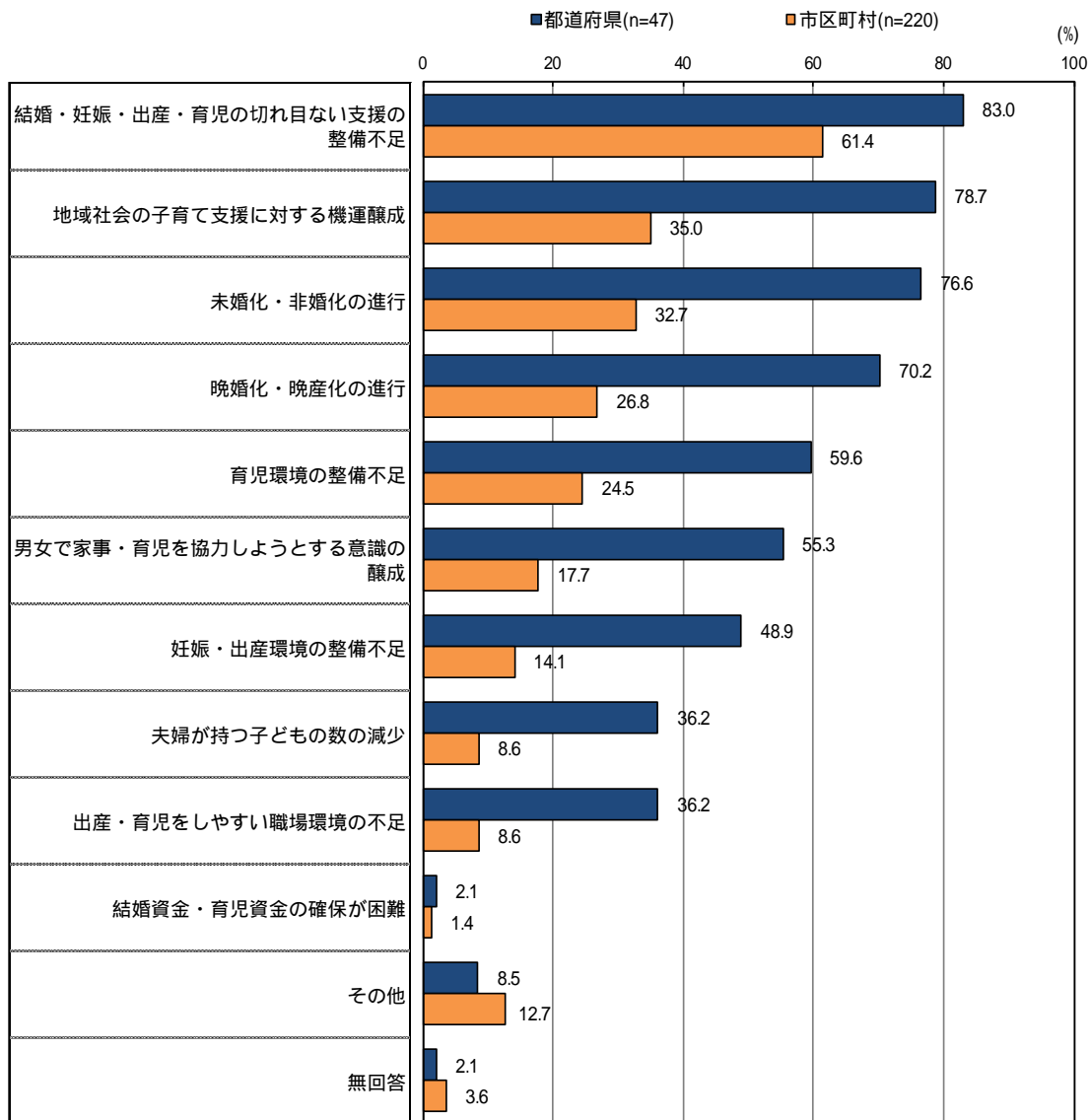
[全体票:問2(3)]

交付金で取組んだ課題領域を複数回答で尋ねたところ、都道府県(47自治体)は「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の整備不足」が83.0%と最も多い。次いで「地域社会の子育て支援に対する機運醸成」が78.7%、「未婚化・非婚化の進行」が76.6%、「晩婚化・晩産化の進行」が70.2%で、7割を超えている。

市区町村(220自治体)では「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の整備不足」が61.4%と最も多く、次いで「地域社会の子育て支援に対する機運醸成」が35.0%、「未婚化・非婚化の進行」が32.7%となっている。

都道府県と市区町村を比較すると、「結婚資金・育児資金の確保が困難」(都道府県 2.1%、市区町村 1.4%)以外の課題で都道府県が市区町村より 20 ポイント以上取組率が高く、特に「未婚化・非婚化の進行」(同 76.6%、32.7%)、「地域社会の子育て支援に対する機運醸成」(同 78.7%、35.0%)、「晩婚化・晩産化の進行」(同 70.2%、26.8%)は都道府県が市区町村より 40 ポイント以上多い。(図表 2-3)

図表 2-3 交付金で取組んだ課題領域(行政単位別)



2 - 4 . 平成 26 年度に最も力を入れて取組んだ課題領域

問 2 貴自治体における少子化の課題と取組についておたずねします。

(4) 地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業が否かに関らず、平成 26 年度に最も力を入れて取組んだ課題領域を 1 つだけお知らせください。(◎はひとつ)

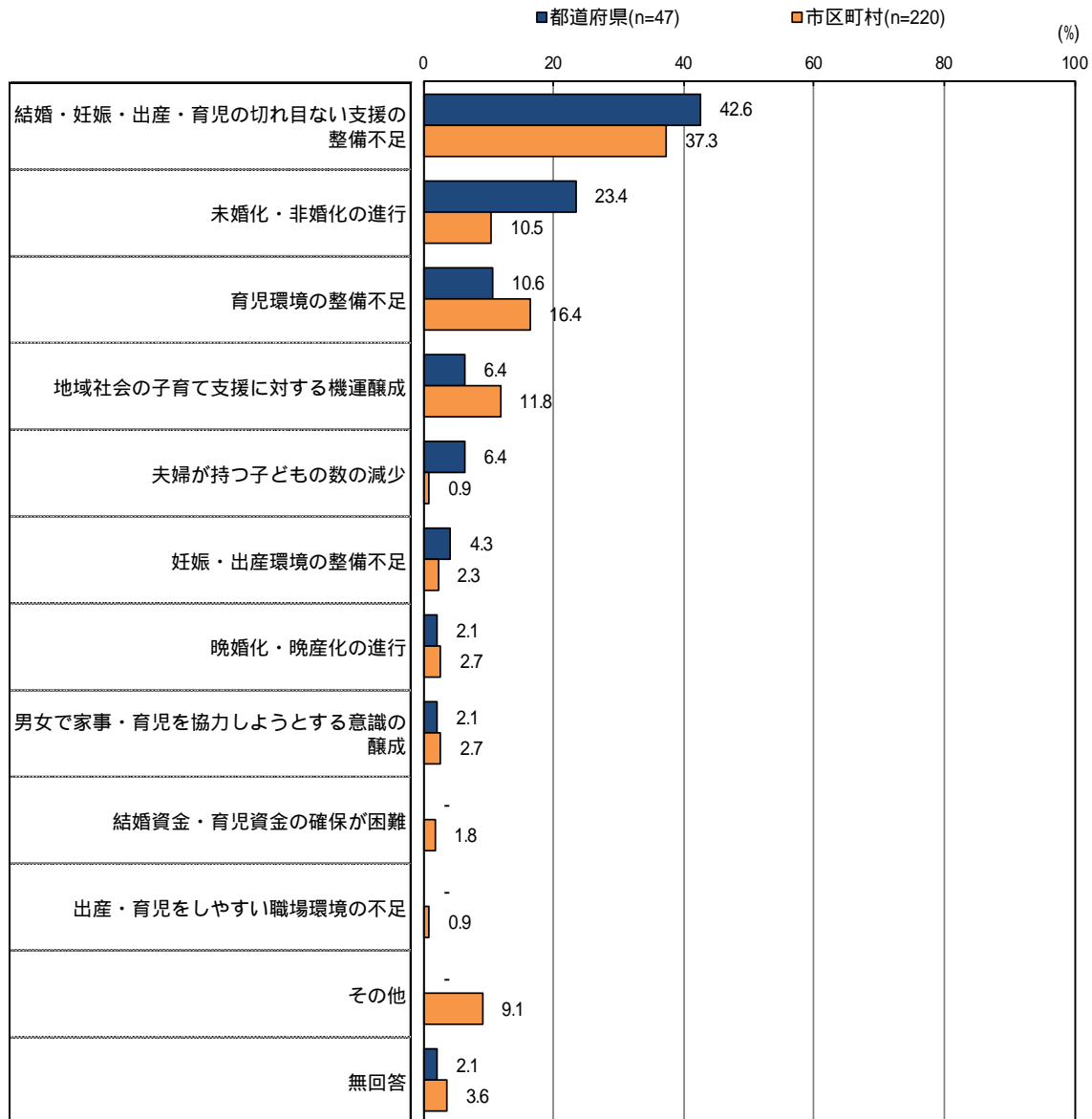
[全体票:問 2(4)]

平成 26 年度に最も力を入れて取組んだ課題領域は、都道府県(47 自治体)は「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の整備不足」が 42.6%と最も多く、次いで「未婚化・非婚化の進行」が 23.4%、「育児環境の整備不足」が 10.6%の順となっている。

市区町村(220 自治体)では「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の整備不足」が 37.3%と最も多く、次いで「育児環境の整備不足」が 16.4%、「地域社会の子育て支援に対する機運醸成」が 11.8%、「未婚化・非婚化の進行」が 10.5%となっている。

「未婚化・非婚化の進行」は、都道府県が 23.4%、市区町村が 10.5%で、都道府県での取組率がやや高い。(図表 2-4)

図表 2-4 平成 26 年度に最も力を入れて取組んだ課題領域(行政単位別)





### 3. 交付金事業を実施した結果

#### 3-1. 交付金事業を実施した結果

問3 地域少子化対策強化交付金(平成25年度補正予算)事業を実施したことによる結果として、あてはまる内容をすべてお知らせください。(あてはまるものすべてに☑)

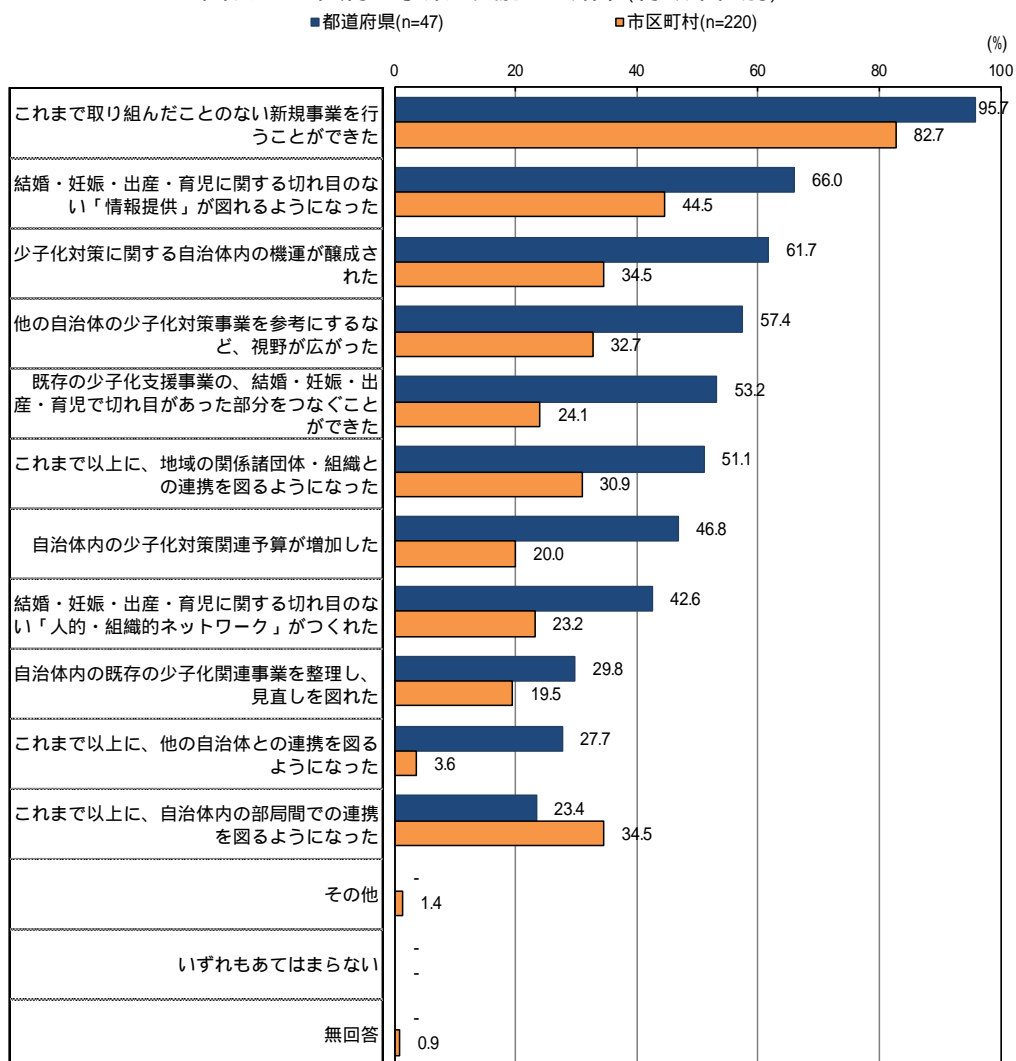
[全体票:問3]

交付金事業を実施した結果について複数回答で尋ねたところ、都道府県(47自治体)では「これまで取組んだことのない新規事業を行うことができた」が95.7%とほとんどの自治体が回答している。次いで「結婚・妊娠・出産・育児に関する切れ目のない「情報提供」が図れるようになった」が66.0%、「少子化対策に関する自治体内の機運が醸成された」が61.7%の順となっている。

市区町村(220自治体)でも「これまで取組んだことのない新規事業を行うことができた」が82.7%と大半の自治体が回答している。次いで「結婚・妊娠・出産・育児に関する切れ目のない「情報提供」が図れるようになった」が44.5%、「少子化対策に関する自治体内の機運が醸成された」および「これまで以上に自治体内の部局間での連携をはかるようになった」がともに34.5%となっている。

都道府県と市区町村を比較すると、「これまで以上に自治体内の部局間での連携をはかるようになった」(都道府県23.4%、市区町村34.5%)については、市区町村が都道府県よりも多く回答しているが、それ以外の項目はいずれも都道府県の回答率が市区町村を上回っている。特に「既存の少子化支援事業の、結婚・妊娠・出産・育児で切れ目があった部分をつなぐことができた」(同53.2%、24.1%)については都道府県の回答率が市区町村に比べて高い。(図表3-1)

図表3-1 交付金事業を実施した結果(行政単位別)



### 3 - 2 . これまでに事業に取り組まなかった理由

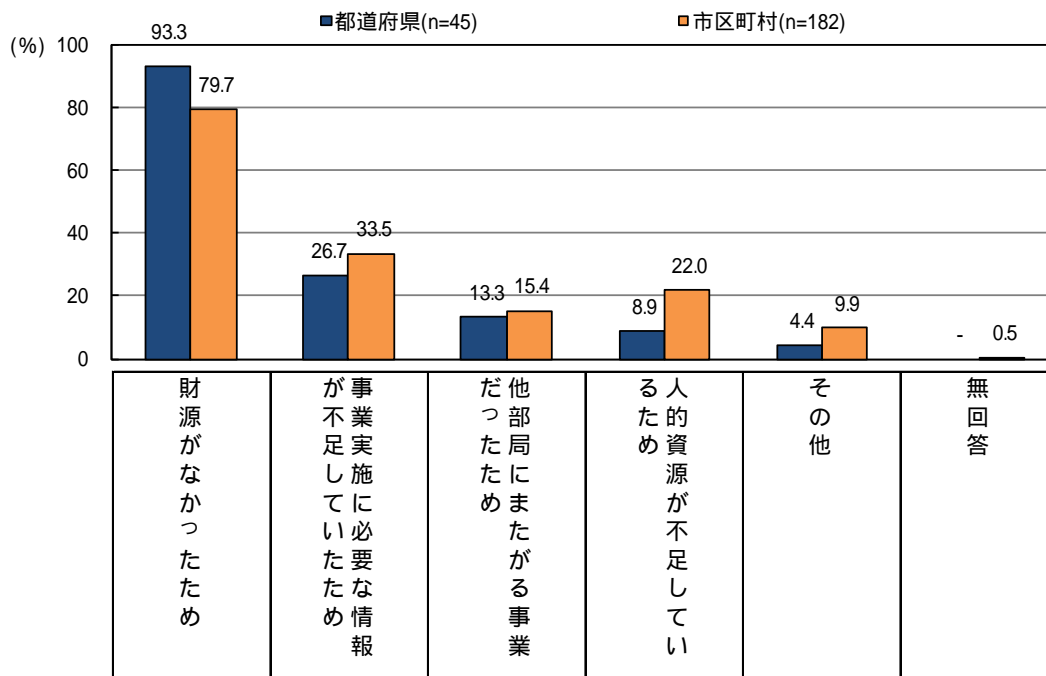
【問3で「2. これまで取組んだことのない新規事業を行うことができた」とお答えの方へ】  
 付問 3-1 「これまで取組んだことのない新規事業を行うことができた」とのことですが、これまでにその事業に取り組まなかったのはどのような理由からでしょうか。あてはまる内容をすべてお知らせください。(あてはまるものすべてに☑)

[全体票:付問3-1]

交付金事業を実施した結果として「これまで取組んだことのない新規事業を行うことができた」と回答した自治体(都道府県45自治体、市区町村182自治体)に、これまでに当該事業に取り組まなかった理由を複数回答で尋ねたところ、都道府県では、「財源がなかった」が93.3%、市区町村でも79.7%と、ほとんどの自治体では財源不足により取組めていなかった状況が示されている。次いで「事業実施に必要な情報が不足していたため」との回答が2番目に挙げられている(都道府県26.7%、市区町村33.5%)。「人的資源が不足しているため」との回答は、都道府県では1割に満たない(8.9%)のに対し、市区町村では22.0%と2割を超えている。(図表3-2)

その他の理由としては、「結婚支援に行政が関わるべきかどうかについて検討していた」、「組織内で取組む準備ができていなかった」等が挙げられている。

図表3-2 これまでに事業に取り組まなかった理由(行政単位別)



### 4 . 結婚・妊娠・出産・育児に関する支援事業の切れ目への対応

問 4 貴自治体における結婚・妊娠・出産・育児に関する支援事業の切れ目への対応について、あてはまる内容をすべてお知らせください。(あてはまるものすべてに☑)

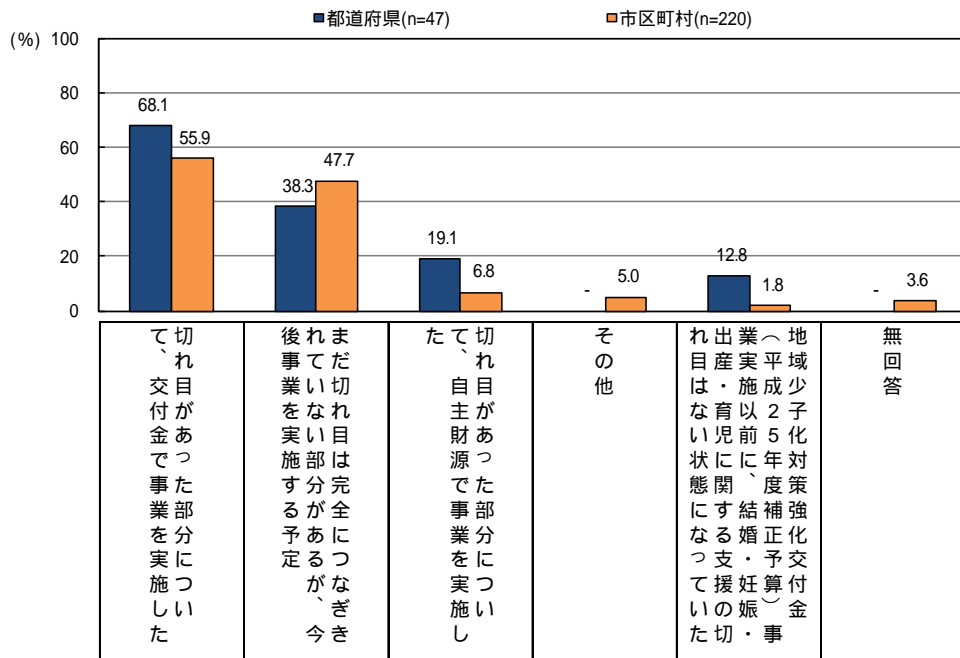
[全体票:問4]

自治体における結婚・妊娠・出産・育児に関する支援事業の切れ目への対応について複数回答で尋ねたところ、都道府県(47自治体)・市区町村(220自治体)ともに、「切れ目があった部分について、交付金で事業を実施した」が最も多く(都道府県68.1%、市区町村55.9%)、次いで「まだ切れ目は完全につなぎきれていない部分があるが、今後事業を実施する予定」(同38.3%、47.4%)となっている。

「切れ目があった部分について、自主財源で事業を実施した」との回答は、都道府県では19.1%であるのに対し、市区町村は6.8%であり、「地域少子化対策強化交付金(平成25年度補正予算)事業実施以前に、結婚・妊娠・出産・育児に関する支援の切れ目はない状態になっていた」は、都道府県は12.8%、市区町村は1.8%となっている。(図表4-1)

その他の回答としては、「課題が何かを検討しながら進めている最中である」、「完全につなぎ切れていない部分があるが、今後検討する」等、検討中という内容が多く見られる。

図表 4-1 結婚・妊娠・出産・育児に関する支援事業の切れ目への対応(行政単位別)



### 5. 交付金事業実施時の他自治体との情報交換

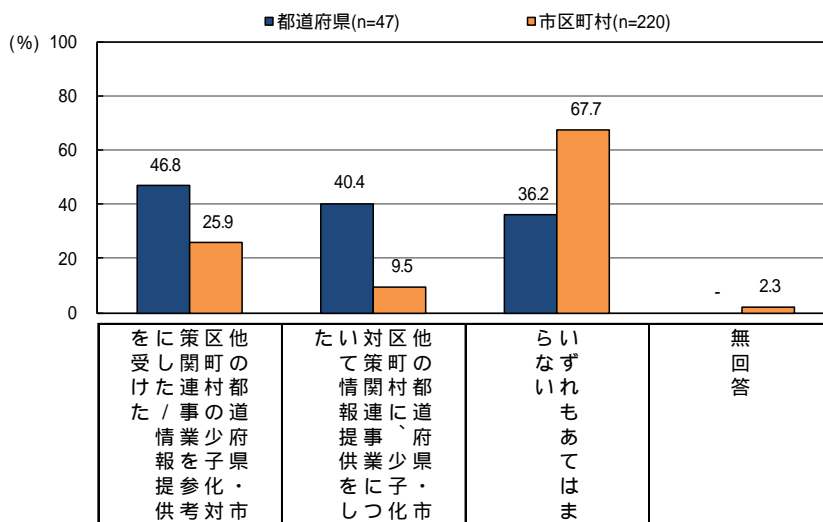
問5 貴自治体が地域少子化対策強化交付金(平成25年度補正予算)事業を実施する際の、他の都道府県や市区町村との情報交換について、あてはまる内容をすべてお知らせください。(あてはまるものすべてに☑)

[全体票:問5]

交付金事業を実施する際の他自治体との情報交換について複数回答で尋ねたところ、都道府県(47自治体)では「他の都道府県・市区町村の少子化対策関連事業を参考にした/情報提供を受けた」が46.8%、「他の都道府県・市区町村に、少子化対策関連事業について情報提供をした」が40.4%、「いずれもあてはまらない」が36.2%である。

市区町村(220自治体)では、「他の都道府県・市区町村の少子化対策関連事業を参考にした/情報提供を受けた」が25.9%、「他の都道府県・市区町村に、少子化対策関連事業について情報提供をした」が9.5%、「いずれもあてはまらない」が67.7%である。(図表5-1)

図表 5-1 交付金事業実施時の他自治体との情報交換(行政単位別)



## 6. 交付金事業の補助率が 10/10 であることと事業実施の関係

問6 地域少子化対策強化交付金(平成25年度補正予算)事業の補助率が10/10であることと、事業実施との関係について、あてはまるものをすべてお知らせください。(あてはまるものすべてに☑)

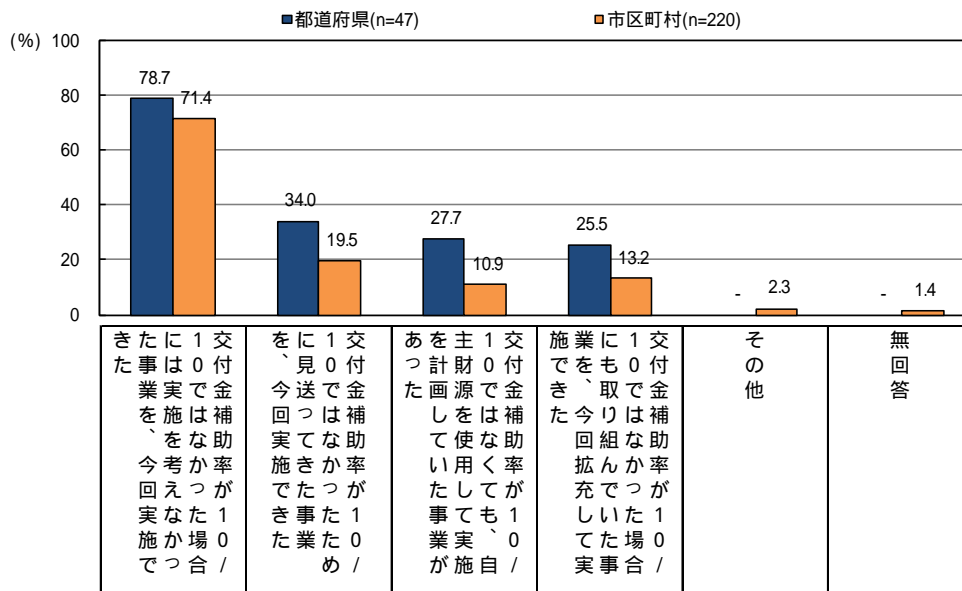
[全体票:問6]

交付金事業の補助率が 10/10 であることと事業実施の関係について複数回答で尋ねたところ、「交付金補助率が 10/10 ではなかった場合には実施を考えた事業を今回実施できた」は都道府県(47 自治体)では 78.7%、市区町村(220 自治体)では 71.4%と、7 割を超える大半の自治体が、交付金補助率が 10/10 であることではじめて事業を実施できた実態が示されている。

次いで「交付金補助率が 10/10 ではなかったために見送ってきた事業を、今回実施できた」が都道府県で 34.0% であるのに対し、市区町村で 19.5%となっている。都道府県では「交付金補助率が 10/10 ではなくても、自主財源を使用して実施を計画していた事業があった」が 27.7%であるのに対し、市区町村では 10.9%で、都道府県に比べて市区町村での自主財源確保が困難な状況もうかがえる。

「交付金補助率が 10/10 ではなかった場合にも取り組んでいた事業を、今回拡充して実施できた」との回答は、都道府県で 25.5%、市区町村で 13.2% となっている。(図表 6-1)

図表 6-1 交付金事業の補助率が 10/10 であることと事業実施の関係(行政単位別)



## 7. 交付金事業実施後の少子化対策関連事業予算の状況

問7 地域少子化対策強化交付金(平成25年度補正予算)事業実施後の貴自治体の少子化対策関連事業の予算の状況について、お知らせください。(○はひとつ)

[全体票:問7]

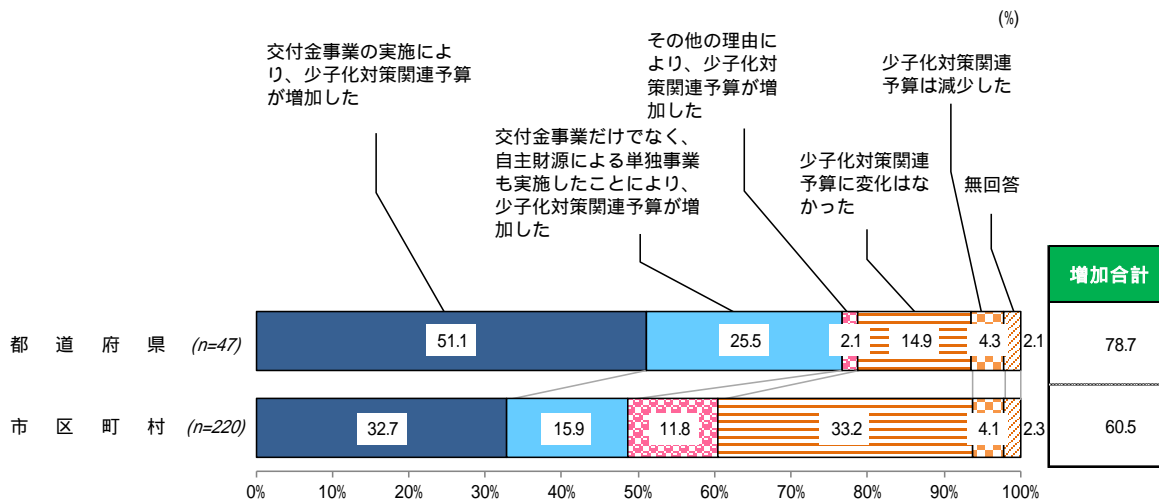
交付金事業実施後の少子化対策関連事業予算の状況は、都道府県(47 自治体)では「交付金事業の実施により、少子化対策関連予算が増加した」が 51.1%と最も多く、「交付金事業だけでなく、自主財源による単独事業も実施したことにより、少子化対策関連予算が増加した」が 25.5%、「その他の理由により、少子化対策関連予算が増加した」が 2.1%、「少子化対策関連予算に変化はなかった」が 14.9%となっている一方、「少子化対策関連予算は減少した」は 4.3%である。

市区町村(220 自治体)では、「交付金事業の実施により、少子化対策関連予算が増加した」が 32.7%と最も多く、「交付金事業だけでなく、自主財源による単独事業も実施したことにより、少子化対策関連予算が増加した」が 15.9%、「その他の理由により、少子化対策関連予算が増加した」が 11.8%、「少子化対策関連予算に変化はなかった」が 33.2%となっている一方、「少子化対策関連予算は減少した」は 4.1%である。

「交付金事業の実施により、少子化対策関連予算が増加した」、「交付金事業だけでなく、自主財源による単独事業も実施したことにより、少子化対策関連予算が増加した」、「その他の理由により、少子化対策関連予算が増加した」を

合計した、少子化対策関連予算が増加したという回答は、都道府県では 78.7%、市区町村では 60.5%となっている。(図表 7-1)

図表 7-1 交付金事業実施後の少子化対策関連事業予算の状況(行政単位別)



## 8. 交付金事業に対する評価

### 8-1. 交付金事業を実施したことによる効果

問 8 地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業に関して貴自治体ではどのように評価なさっていますか。  
 (1) 地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業を実施したことによって得られた効果や、今回埋めることができた結婚・妊娠・出産・育児に関する支援事業の切れ目の内容について、お聞かせください。(自由記述)

[全体票:問 8(1)]

交付金事業を実施したことによって得られた効果や今回埋めることができた結婚・妊娠・出産・育児に関する支援事業の切れ目の内容としては、個々の自治体におけるこれまでの切れ目の実態や課題を踏まえたさまざまな効果・成果について、交付金事業への取組が、地域社会、地元企業、既存の諸団体を巻き込むネットワーク形成を促したこのみならず自治体内の組織的な切れ目を繋ぐきっかけをつくったこと、これまで課題を持ちつつも取組めなかった領域(結婚支援領域、若年層への取組領域等)に着手できたことが、今後の取組を進めるための最初の大きな一歩として機能したこと等が、複数の自治体から成果として挙げられている。

意見例)

- ・体系的に結婚・妊娠・出産・育児に関する切れ目ない支援を捉えたことはなかったため、整理することができた。特に結婚に向けた情報提供等の分野は、地域少子化対策強化交付金事業があることによって埋められた分野である。
- ・市の財政面の状況から、婚活事業等必要と解っていても新規で取組めなかったが、10/10 の補助対象であったことから各種の新規事業へ踏み込むことができた。きっかけになったと思う。
- ・市の支援制度について、広く情報提供を行うことができ、子どもを産み育てることへの不安解消の一助となった。また、これまで連携をしていなかった課と連携することができたことで、これまでほとんど情報提供ができていなかった結婚から妊娠に至るまでの人に対しても、安心して子どもを産み育てる環境である等の情報提供ができた。
- ・これまで以上に、部局間及び地域の関係団体と連携を図ることができた。
- ・地域少子化対策強化交付金事業の周知のために、新聞・ラジオ等でPRしたことが、町の知名度向上につながった。また、結婚に対する自己啓発や親の世代への情報提供等、実事業の前段階への対応ができた。
- ・他部局にまたがる事業を実施したことにより、自治体の縦割り事業の考え方を見直すことができた。若手職員の発案により事業を実現できた。
- ・幅広い関係者の連携強化・ネットワークの構築を行うことで、結婚、妊娠・出産、子育てと切れ目ない支援を行う体制を構築するきっかけづくりとなった。またシンポジウムや啓発情報誌の発行により、広く一般市民向けに、市の少子化・子育てに対する今後の取組を啓発することができ、地域ぐるみで子育てを応援する機運を醸成することができた。



- ・少子化対策として、未婚化・晩婚化に歯止めをかけることが重要であるものの、これまで財源や人手不足といった点から実施に至らなかった婚活支援事業に、交付金の活用により初めて着手することができた。
- ・市での新規施策として、少子化対策の事業が実施でき、今後の施策の展開が発展的に実施できる事業と捉えている。
- ・自治体としては取組むことが難しい、結婚相談に関する事業について、交付金を活用し委託により実施できたことは、大変効果的であった。
- ・交付金の活用により、結婚・妊娠・出産・育児に関する切れ目ない事業を意識して実施することにより、実態調査の実施や地域の連携体制を構築することができ、平成 26 年度からの第 4 次総合計画で重点プロジェクトとして位置付けた少子化対策への取組の必要性を、市民や企業の皆さんに啓発することができ、今後の取組の連携体制を構築することができた。
- ・当事業の目的である市民協働の子育て環境づくりの推進に向けて交付金が活用できるということが、組織内においてもカンフル剤となったことは事実です。事業実施して改めて、住民が子育て支援(次世代育成)に興味関心があり、参加したいという市民の反応を知ることができました。少子化を憂いてばかりではなく、みんなで楽しみながら子どもを育てていこうという機運が高まっています。引き続き 27 年度もこの交付金を活用させていただき、拡充して事業を実施する予定です。また、もともとあった連携やそれぞれの子育て支援事業を、行政が中心となり医療・地域団体・市民団体等の関係機関との連携につながりつつあります。
- ・子育て支援者のネットワーク、子育て中の親のネットワーク。行政主導ではなく、市民ニーズを尊重し、当市の子育て事情に詳しいアドバイザーを交え、行政、子育て支援団体、保護者が「子育てネットワークの構築」をすることができた。
- ・子育てや育児不安、産後うつ、乳幼児虐待等の予防・解消を図り、安心して出産や子育てのできる環境づくりに貢献することができた。
- ・中学生、その保護者を対象にライフプラン教育を実施したことにより、結婚 育児への適切なライフプランニングができるような正しい知識を早期に持つことができた。
- ・実施した結果が良い結果になるかどうかは時間が必要だと思うが、中学生や高校生に実施できたことはこれまで行政として関わりが薄くなっていた年齢であったので良かった。マンパワーが少ないため、事業の実施が困難である。

## 8 - 2 . 交付金事業に対する反省点・今後に向けての課題

問 8 (2) 地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業に対する反省点や今後に向けての課題がありましたら、お聞かせください。(自由記述)

[全体票:問 8(2)]

交付金事業に対する反省点、今後に向けての課題についての意見としては、単年度での実施ではなく長期視座に立った施策立案や継続実施の必要性や、実施に際しての準備不足・周知不足といった反省、既存実施事業との一体化による効果的な事業実施の必要等の意見が複数挙げられている。

意見例)

- ・情報提供等は実施しやすく効果がすぐ現れるものもあるが、効果が出にくい事業もあるので、長期的な実施が必要と感じる。
- ・単年度で実施するのではなく、長期の支援をすることが「切れ目ない支援」につながると考える。
- ・非常に厳しいスケジュールの中で事業を実施したため、事業計画を詳細まで詰めることが難しかった。
- ・作成期間が短かったため、関係団体の意見を聴取し、反映させることができなかった。
- ・募集時期が十分取れなかったり、幅広い広報ができなかったため、参加者が想定より少なくなった事業があったのは反省点である。交付金事業で実施した事業を効果検証し、反省点を踏まえ、いかに発展、継続していくかが課題である。
- ・交付金の趣旨を理解し、少子化対策事業としてより効果を上げられる施策を各部署と検討する時間をもう少し持つべきであった。
- ・地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業では、対象範囲や提供人数が少なく、より一層の効果を上げるためには、広範囲な対象に実施する必要がある。
- ・より効果的な事業とするため、単発の事業で終わらせることなく、今後も継続して切れ目ない支援を実施していく必要がある。また、市町や各団体が実施する事業との連携を図ることにより、相乗効果を高められるよう取組んでいく必要がある。

- ・少子化の危機を突破するためにも、少子化対策の事業を長期的に取り組む必要があることから、制度の恒久化が必要である。計画的に事業を行う為にも、当初予算に計上できるスケジュールとすることが必要である。
- ・市町村が更に柔軟に取り組めるよう、都道府県の裁量を増やし、条件の緩和や国の関与を減らすことが必要である。
- ・本交付金事業では、出会い・結婚に向けた支援に取り組んだが、既存の妊娠・出産・子育てに関する支援策等と一体的なものとして組立てる必要がある。
- ・地域の実情を踏まえたニーズのある支援内容が、交付要件の先駆性等をクリアできずに、事業内容を変更せざるを得ないこともあり、交付事業の採択にあたっては、弾力的な運用をお願いしたい。
- ・「先駆的な取組」という、結果が出るかの判断し難い条件を求められたことにより、より効果的であると考えられる事業ができなかった。先駆的であろうとなかろうと、効果的な事業を自由に行わせていただきたい。
- ・交付金事業の効果を一時的なものに終わらず、継続的に支援していくことが課題。
- ・地域少子化対策強化交付金の継続が不明なため、今後の事業継続に課題がある。
- ・利用者数が見込みよりも少なかったため、周知が充分でなかったと思われる。積極的な周知活動が必要。
- ・情報発信にとどまっているのは反省点。受信側が実際にどのくらい役に立ったのか目に見えない。
- ・地域全体での結婚支援体制の構築について、意識変容を目的とするセミナーの開催にとどまり、実際に構築に向けて協議を進める時間がなかった。
- ・専門研修会が講義中心による知識の習得が中心であったことから、連携強化を図る上でグループワーク形式を取り入れた内容を検討する必要がある。

### 8 - 3 . 交付金事業の今後の方向性

問 8 (3) 今回取組んだ地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業の今後の方向性についてお聞かせください。(自由記述)

[全体票:問8(2)]

交付金事業の今後の方向性としては、実施した成果検証を踏まえて選別や改良を加えながら継続展開していく方向性の自治体が大半である。

#### 意見例)

- ・継続実施すべき事業については継続、発展させながら、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する環境の整備に重点的に取り組んでいく。
- ・単年度でも新たに取組んだことその意義は大きく、また継続する事業がある程度続くことが重要と思われる。
- ・今後は、実績を積み上げ、メディア等でも情報発信することで、全県挙げて結婚から育児まで支援する環境をつくりたい。
- ・実施した事業の中でも反響の高かったものや継続することで効果を増すようなものについては、平成 27 年度以降も地域少子化対策強化交付金を活用して継続的に実施していきたい。
- ・構築した支援ネットワークについて、連絡会議の開催や活動等の情報発信等を継続して行う。
- ・継続して実施する予定はないものの、今回の実施した事業の反響・意見等を踏まえ、今後実施する事業の参考とする。
- ・結婚に向けた情報提供については、その前の出会い対策を実施しない限り進展はないと判断し、出会い・結婚支援として、交付金を活用せずに続けていくこととした。
- ・得られたノウハウと人的ネットワークを活用して、事業規模は小さくても何らかの機会を利用して実施したい。
- ・平成 26 年度の反省点や課題を踏まえ、他交付金や自主財源を活用し事業を継続していく。
- ・今後も同様の事業を継続実施していくかどうかは、市民のニーズ等を踏まえながら検討していきたい。

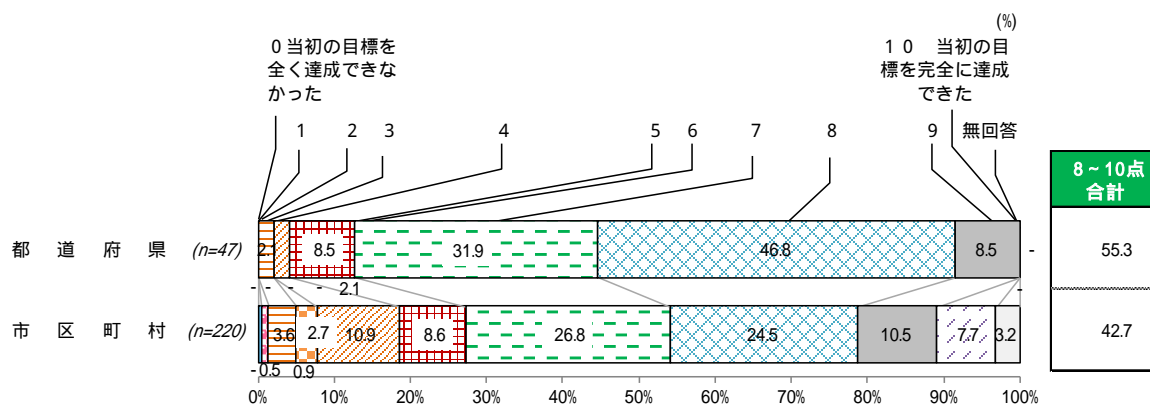
## 8 - 4 . 交付金事業全体の目標達成度

問 8(4) 今回の地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業全体の取組結果について、当初の目標をどの程度達成できたと思いますか。「当初の目標をまったく達成できなかった」場合を 0、「当初の目標を完全に達成できた」場合を 10 として、0～10 の段階でお答えください。(○はひとつ)

[全体票:問 8(4)]

交付金事業全体の目標達成度を「当初の目標を全く達成できなかった」を「0」、「当初の目標を完全に達成できた」を「10」として 10 点満点の 11 段階で尋ねたところ、都道府県(47 自治体)では「8」が最も多く 46.8%、次いで「7」が 31.9%、「6」および「9」がともに 8.5%となっている。市区町村(220 自治体)では「7」が最も多く 26.8%、次いで「8」が 24.5%と拮抗しており、「5」が 10.9%、「9」が 10.5%の順となっている。(図表 8-4-1)

図表 8-4-1 交付金事業全体の目標達成度(行政単位別)



## 9 . 交付金に関する要望・意見

問9 最後に、地域少子化対策強化交付金に関するご要望・ご意見がありましたら、自由にお聞かせください。(自由記述)

[全体票:問9]

地域少子化対策強化交付金に関する要望・意見としては、「先駆性」という要件で事業が限定されることに対する意見・要望(少子化対策という課題に対して必ずしも先駆的事业が有効とは限らない等)、事業期間を単年度に限定しない基金化・継続化要望等が挙げられている。

意見例)

- ・全国で得られた成果をもとに、より既存の制度が使いやすくなるような財源手当をお願いしたい。
- ・先駆的という審査基準がわかりづらい。全国自治体の実情を踏まえ、先駆的かどうかを国で判断するには限界があるのではと感じた。審査が厳しい。
- ・結婚に向けた情報提供等については、心理的な部分や機運等も影響することから、小規模自治体で取組むよりも、全国単位である程度統一的に取組む方が効果があるように感じる。
- ・本県では、結婚に関する意識調査を計画していたところであるが、内閣府との協議の結果、先駆性が認められず採択されなかったところ。しかし、地域によっては意識調査を行うこと自体が初めてで先駆的な取組と言える場合もあることから、先駆性の判定にあたっては地域の実情を踏まえたものとなるよう要望したい。
- ・地域少子化対策強化交付金は、既に予算計上済みの事業には財源振替することが認められていないが、予算計上済みの事業でも先駆性が認められ、交付要件に合致する場合には、交付対象と認める等、弾力的な運用について要望したい。
- ・出会いを目的としたイベント事業は交付対象から除かれているが、結婚支援対策の効果を高めるためには、情報提供や意識啓発とセットで出会いの場を提供していくことが効果的であることから、交付対象とするよう要望したい。
- ・「先駆性」を厳しく求められているが、同課題に対する事業自体にも限りがあり、結局は申請段階での文章力によるものが多く、蓋をあけてみると他の自治体も同じような事業を実施しているように思える。自治体の規模によって課題やニーズ、取組に対する進捗、事業内容にバリエーションがあるため、一概に「先駆性」を求められては交付金としては活用し



にくい。

- ・平成26年度補正予算により、前年度に引き続き措置されたが、対象事業は新規に実施される先駆的なものに限られる。また、前年度からの継続事業については継続の必要性が求められる等、自治体が地域の実情に応じた総合的な少子化対策に活用できる制度となっていないことから、より地域のニーズに即した施策を実施することができる制度としていただきたい。
- ・交付金を活用した安定的な事業の実施が可能となるよう、交付金事業の継続をお願いしたい。また、毎年度先駆的な取組を実施するのみでなく、複数年で一定の結果が出せるような継続型のメニュー採択もお願いしたい。
- ・少子化解消を図るためには、長期的な施策が必要と考えるが、構想を練る期間、施策を実施する期間がともに短かすぎる。少子化対策強化という長期的な問題点を単年度のみの交付金では好結果は得られない。
- ・少子化の対策をする際に、新たな試みに限る必要があったのか再度考えていただきたい。既存の事業でも地域や時期が違っただけで違った効果が出ることもあるのではないかと思うので、先駆的ではなく、既存事業であっても事業の中身を見て判断いただけたらと思う。
- ・補正予算ではなく当初予算に計上し、継続的に実施していただきたい。各自治体が円滑に事業計画及び予算を組めるようなスケジュールをお願いしたい。(交付金に係る情報の提供や内示の時期等)
- ・地域特性を考慮し、広域での事業実施を進めやすくする必要があると思われる。事業効果を図るためにも、単年度事業ではなく3~5年の期限付き事業として進めてもらいたい。
- ・地域としてはすでに人口減少に直面しており、少子化対策はまちづくりの要でもあり、地域振興や他の制度の補助事業につながるものでも、地域少子化対策を強化するものと判断されるものであれば、柔軟に採択をお願いしたい。

# イ. 主な地域少子化対策強化交付金（平成 25 年度補正予算）事業の実施状況

## 10. 地域少子化対策強化交付金事業の代表的事業の内容

貴自治体独自で取組んだ「貴自治体における地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)事業」について、事業ごとにお伺いします。 地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)で実施した事業が複数ある場合は効果・反響が大きかった事業を2つまで選び、それぞれ1事業につき1シート(J1～ J10まで)ずつご回答ください。

地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)で実施した事業が平成 27 年度も継続して実施されている場合は、平成 26 年度の状況についてお答えください。

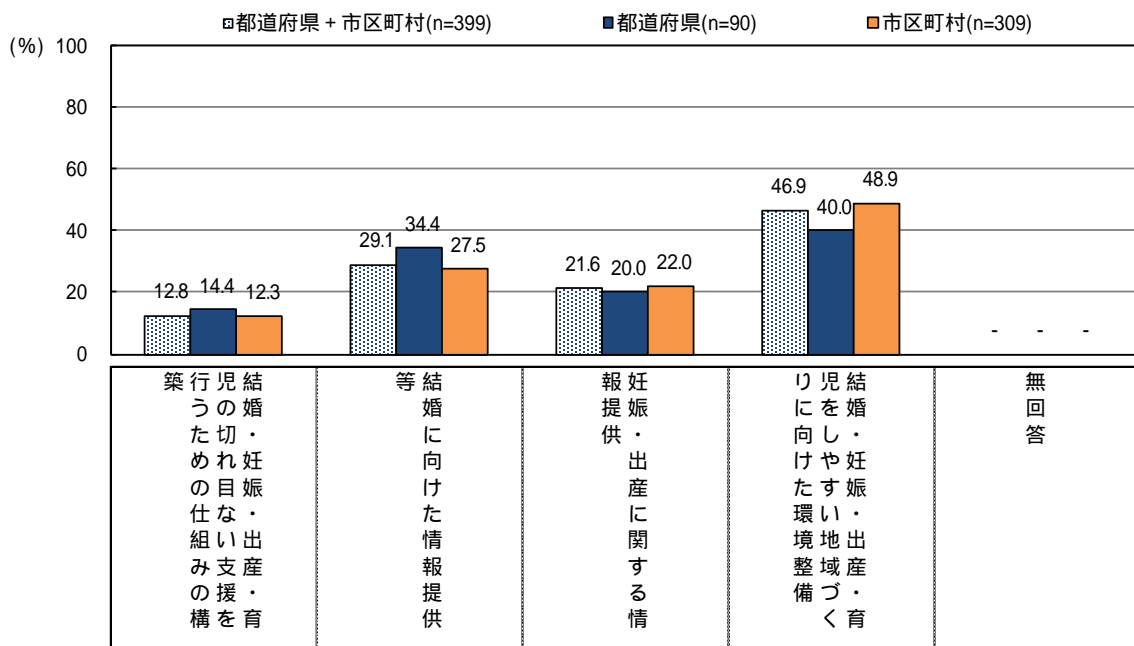
J1 このシートでご回答いただく地域少子化対策強化交付金(平成 25 年度補正予算)で実施した事業の名称をご記入ください。(○はひとつ)

[事業別票: J1]

各自治体に効果・反響が大きかった事業を各自治体 2 事業まで回答を求めた。回答のあった事業の領域(複数回答)としては、「結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備」が最も多く(都道府県 40.0%、市区町村 48.9%)、次いで「結婚に向けた情報提供等」(同 34.4%、27.5%)、「妊娠・出産に関する情報提供」(同 20.0%、22.2%)、「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築」(同 14.4%、12.3%)の順となっている。(図表 10-1)

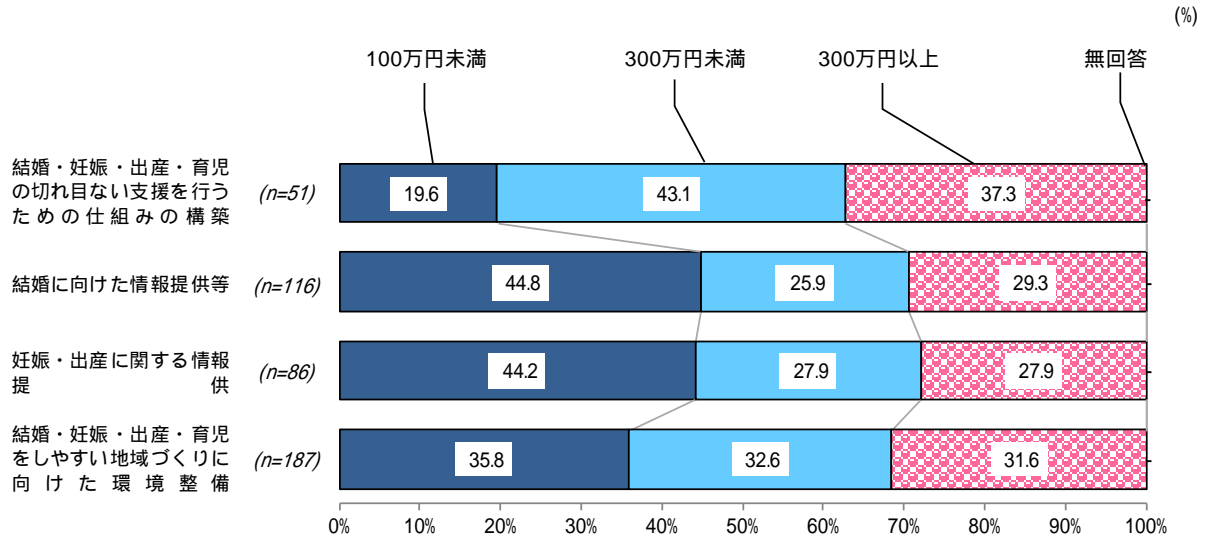
事業は複数の領域にまたがるものがあるため、複数回答として集計。

図表 10-1 主な事業(事業別票回答事業)の事業領域(行政単位別) < 事業数ベース >



回答のあった都道府県(90 事業)と市区町村(399 事業)を合わせた全事業(399 事業)の各領域の実績額は、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築(51 事業)では実績額「100～300 万円未満」の事業が 43.1%と半数弱を占めて最も多いのに対し、結婚に向けた情報提供等(116 事業)、妊娠・出産に関する情報提供(86 事業)では「～100 万円未満」の事業が 4 割を超え(結婚に向けた情報提供等 44.8%、妊娠・出産に関する情報提供 44.2%)、最も多くなっている。結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備(187 事業)では、「100 万円未満」、「100～300 万円未満」、「100～300 万円以上」の事業がそれぞれ 3 割台となっている。(図表 10-2)

図表 10-2 主な事業(事業別票回答事業)の事業実績額(領域・実績額別) <事業数ベース>



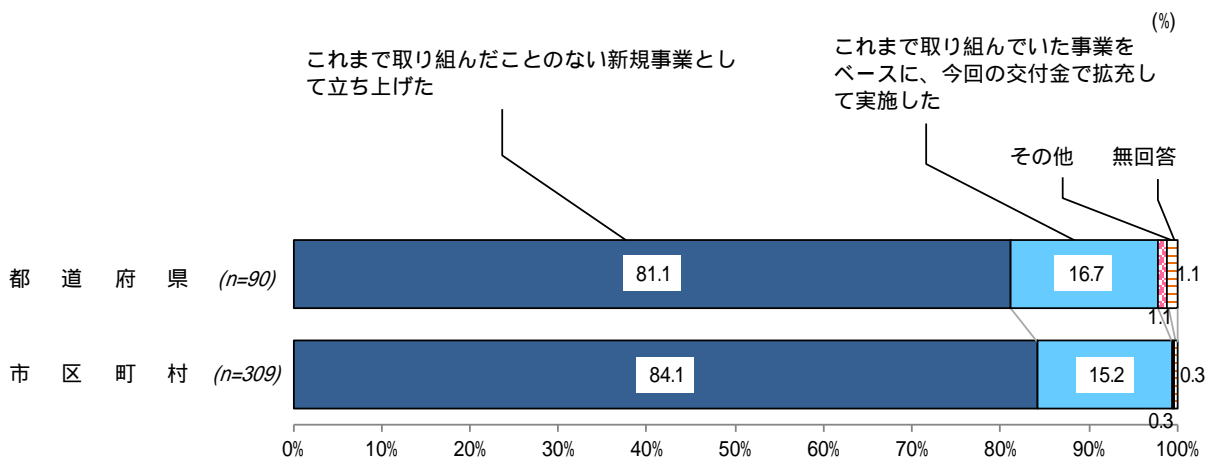
11. 交付金事業と既存の地域少子化対策強化事業との関係(主な事業)

J3 J1 でご記入いただいた事業(以下、この事業)と既存の地域少子化対策強化事業との関係についてお知らせください。(〇はひとつ)

[事業別票:J3]

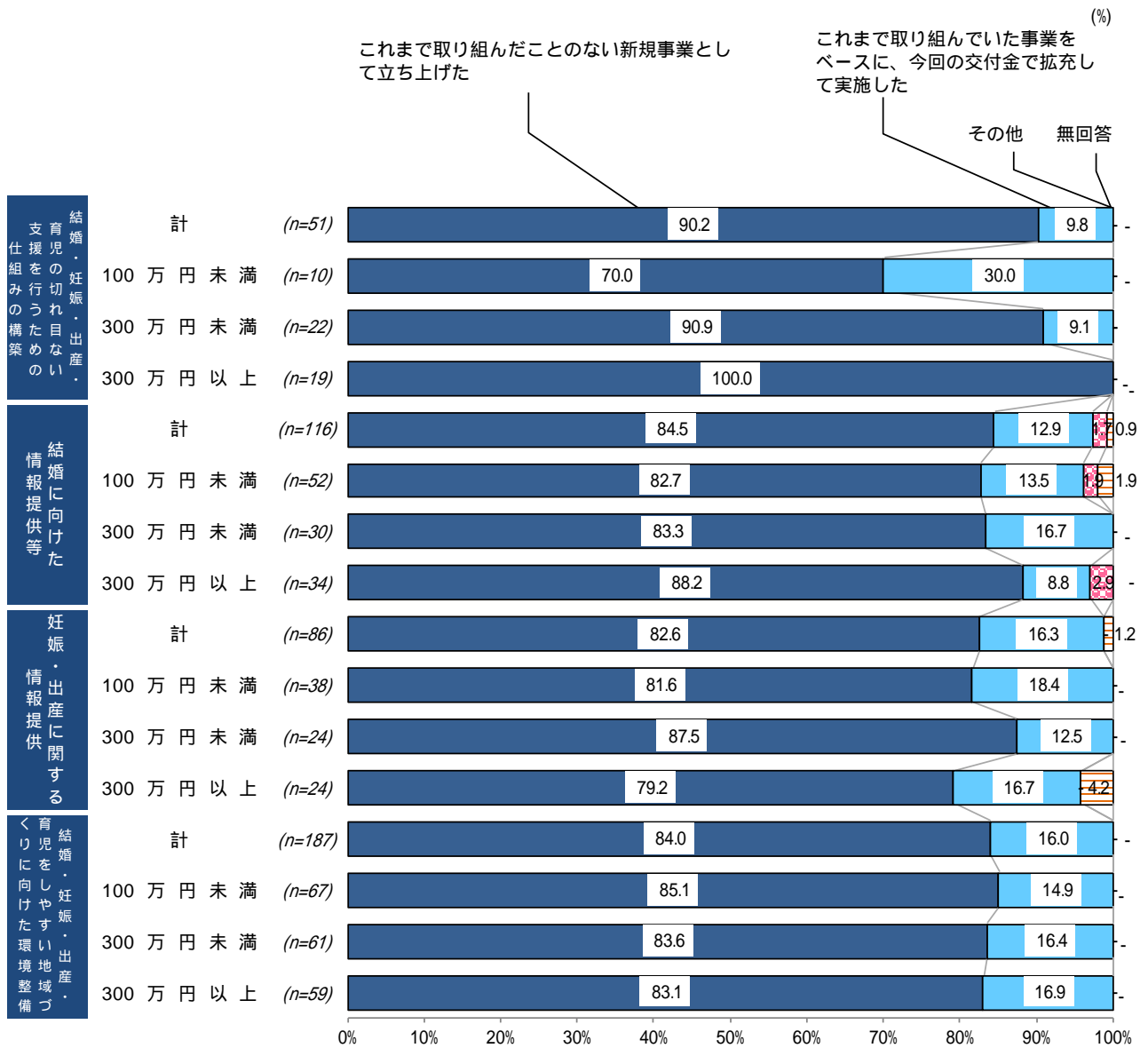
各事業と既存の地域少子化対策強化事業との関係は、「これまで取組んだことのない新規事業として立ち上げた」が大半を占めている(都道府県 81.1%、市区町村 84.1%)。「これまで取組んでいた事業をベースに、今回の交付金で拡充して実施した」は都道府県で 16.7%、市区町村で 15.2%である。(図表 11-1)

図表 11-1 各事業と既存の地域少子化対策強化事業との関係(行政単位別) <事業数ベース>



都道府県・市区町村の事業(全 399 事業)を領域別にみると、「これまで取組んだことのない新規事業として立ち上げた」との回答は、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築領域で 90.2%と最も多く、結婚に向けた情報提供等領域(84.5%)、妊娠・出産に関する情報提供領域(82.6%)、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備領域(84.0%)のいずれにおいても8割以上となっている。(図表 11-2)

図表 11-2 各事業と既存の地域少子化対策強化事業との関係(領域・実績額別) <事業数ベース>



12. 事業実施に関して連携をとった自治体・組織、人(主な事業)

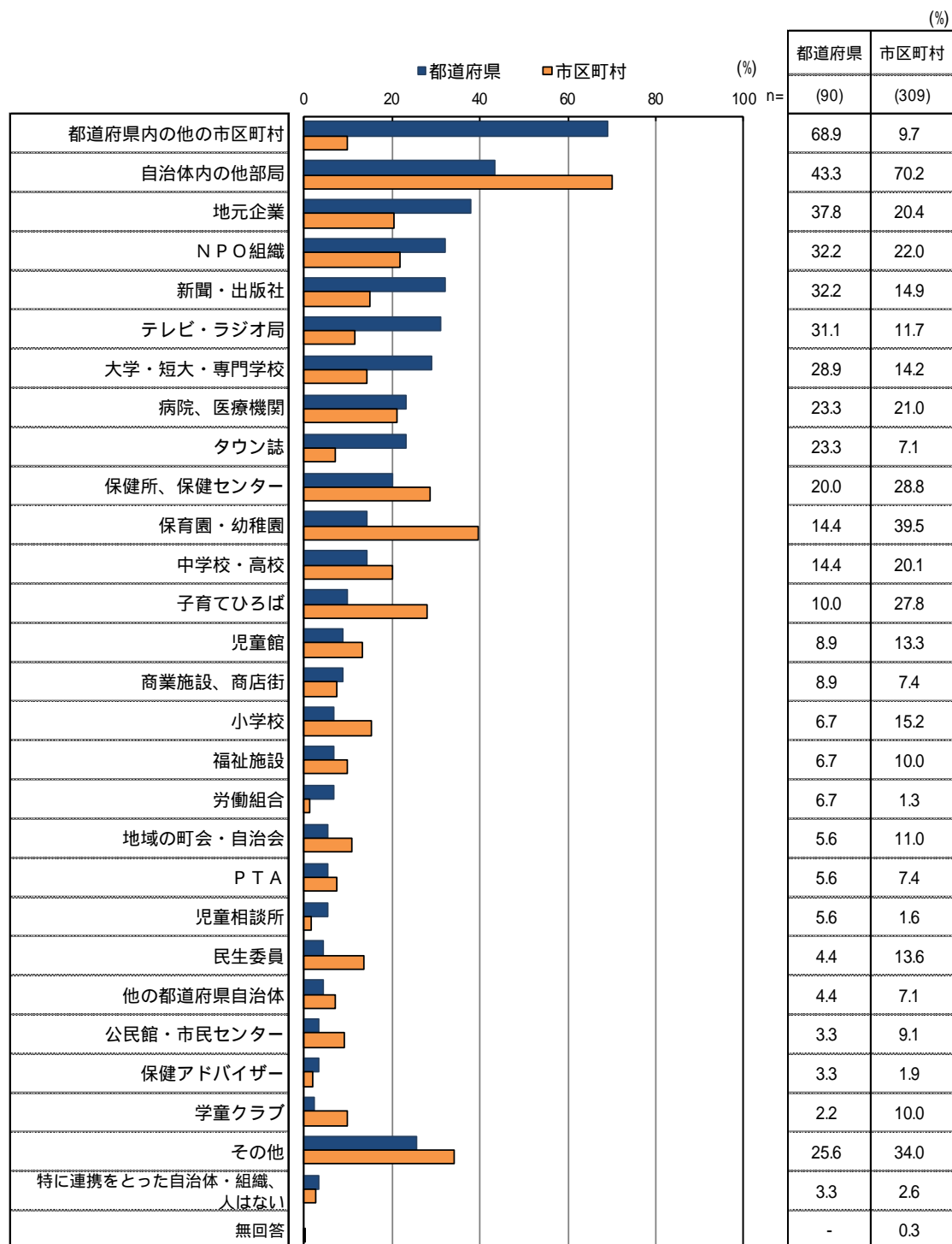
J5 この事業に関して、具体的に、どちらの自治体・組織、人と連携をとりましたか。(あてはまるものすべてに☑)

[事業別票:J5]

各事業実施に関して連携をとった自治体・組織、人について複数回答で尋ねたところ、都道府県(90事業)では「都道府県内の他の市区町村」が68.9%で最も多い。次いで「自治体内の他部局」が43.3%、「地元企業」が37.8%、「NPO組織」、「新聞・出版社」がともに32.2%、「テレビ・ラジオ局」が31.1%の順が続いている。

市区町村(309事業)では「自治体内の他部局」が70.2%と最も多く、次いで「保育園・幼稚園」(39.5%)、「保健所、保健センター」(28.8%)、「子育てひろば」(27.8%)の順となっている。(図表12-1)

図表 12-1 各事業実施に関して連携をとった自治体・組織、人(行政単位別) <事業数ベース>



都道府県・市区町村の事業(全 399 事業)を領域別にみると、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築(51 事業)では「自治体内の他部局」が 68.6%と最も多く、次いで「保育園・幼稚園」が 45.1%となっている。

結婚に向けた情報提供等(116 事業)では「自治体内の他部局」(47.4%)が最も多く、唯一 4 割を超えている。

妊娠・出産に関する情報提供(86 事業)でも「自治体内の他部局」が 68.6%と最も多く、「保健所、保健センター」(44.2%)、「病院、医療機関」(41.9%)の順となっている。

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備(187 事業)でも「自治体内の他部局」が 71.1%と最も多く、「保育園・幼稚園」が 44.4%となっている。(図表 12-2)

図表 12-2 各事業実施に関して連携をとった自治体・組織・人(領域・実績額別) <事業数ベース>

事業の仕組 み	支援の 切れ目 ない支 援の 仕組み	結 婚・ 妊 娠・ 出 産・ 育 児の 支 援	計	(n)	都道府県内 の他 部局	自治体内 の他 部局	地元 企 業	N P O 組 織	新 聞・ 出 版 社	テ レ ビ・ ラ ジ オ 局	大 学・ 短 大・ 専 門 学 校	病 院、 医 療 機 関	タ ウ ン 誌	保 健 所、 保 健 セ ン ター	保 育 園・ 幼 稚 園	中 学 校・ 高 校	子 育 て ひ ろ ば	児 童 館	商 業 施 設、 商 店 街	
					の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み
の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	計	(n=51)	23.5	68.6	33.3	35.3	23.5	19.6	21.6	27.5	13.7	29.4	45.1	19.6	29.4	13.7	11.8	
			100万円未満	(n=10)	10.0	80.0	30.0	40.0	10.0	-	30.0	50.0	-	30.0	50.0	30.0	30.0	10.0	10.0	10.0
			300万円未満	(n=22)	13.6	63.6	27.3	36.4	22.7	4.5	18.2	18.2	4.5	27.3	50.0	27.3	31.8	9.1	9.1	9.1
			300万円以上	(n=19)	42.1	68.4	42.1	31.6	31.6	47.4	21.1	26.3	31.6	31.6	36.8	5.3	26.3	21.1	15.8	15.8
結 婚 に 向 け た 情 報 提 供	結 婚 に 向 け た 情 報 提 供	結 婚 に 向 け た 情 報 提 供	計	(n=116)	29.3	47.4	36.2	16.4	28.4	25.9	15.5	12.9	19.0	10.3	10.3	16.4	8.6	1.7	8.6	
			100万円未満	(n=52)	19.2	53.8	30.8	17.3	23.1	17.3	9.6	11.5	9.6	9.6	7.7	17.3	11.5	-	7.7	
			300万円未満	(n=30)	26.7	46.7	33.3	20.0	30.0	26.7	13.3	6.7	20.0	10.0	20.0	16.7	6.7	-	6.7	
			300万円以上	(n=34)	47.1	38.2	47.1	11.8	35.3	38.2	26.5	20.6	32.4	11.8	5.9	14.7	5.9	5.9	11.8	
妊 娠・ 出 産 に 関 連 する 情 報 提 供	妊 娠・ 出 産 に 関 連 する 情 報 提 供	妊 娠・ 出 産 に 関 連 する 情 報 提 供	計	(n=86)	20.9	68.6	20.9	24.4	19.8	14.0	25.6	41.9	5.8	44.2	33.7	39.5	20.9	12.8	8.1	
			100万円未満	(n=38)	10.5	71.1	21.1	18.4	13.2	5.3	26.3	44.7	2.6	28.9	26.3	39.5	18.4	13.2	5.3	
			300万円未満	(n=24)	29.2	75.0	20.8	33.3	25.0	20.8	29.2	50.0	8.3	62.5	45.8	45.8	25.0	4.2	12.5	
			300万円以上	(n=24)	29.2	58.3	20.8	25.0	25.0	20.8	20.8	29.2	8.3	50.0	33.3	33.3	20.8	20.8	8.3	
地 域 の 町 会 ・ 自 治 会 と の 連 携	地 域 の 町 会 ・ 自 治 会 と の 連 携	地 域 の 町 会 ・ 自 治 会 と の 連 携	計	(n=187)	18.2	71.1	16.0	25.1	13.4	11.8	15.0	18.2	7.5	28.9	44.4	12.3	32.6	17.6	6.4	
			100万円未満	(n=67)	9.0	76.1	11.9	17.9	7.5	4.5	10.4	17.9	3.0	28.4	43.3	17.9	28.4	14.9	7.5	
			300万円未満	(n=61)	9.8	67.2	13.1	27.9	8.2	8.2	8.2	11.5	4.9	32.8	54.1	6.6	39.3	16.4	4.9	
			300万円以上	(n=59)	37.3	69.5	23.7	30.5	25.4	23.7	27.1	25.4	15.3	25.4	35.6	11.9	30.5	22.0	6.8	

事業の仕組 み	支援の 切れ目 ない支 援の 仕組み	結 婚・ 妊 娠・ 出 産・ 育 児の 支 援	計	(n)	小 学 校	福 祉 施 設	労 働 組 合	地 域 の 町 会 ・ 自 治 会	P T A	児 童 相 談 所	民 生 委 員	他 の 都 道 府 県 自 治 体	公 民 館 ・ 市 民 セ ン ター	保 健 ア ド バ イ ザ ー	学 童 ク ラ ブ	そ の 他	特 に 連 携 を と つ た 自 治 体 ・ 組 織 ・ 人 は な い	無 回 答
					の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み
の 仕 組 み	の 仕 組 み	の 仕 組 み	計	(n=51)	19.6	15.7	7.8	15.7	9.8	2.0	17.6	7.8	5.9	3.9	7.8	33.3	2.0	2.0
			100万円未満	(n=10)	10.0	40.0	10.0	30.0	20.0	-	30.0	10.0	-	-	-	50.0	-	-
			300万円未満	(n=22)	31.8	9.1	4.5	9.1	9.1	-	13.6	4.5	9.1	9.1	4.5	40.9	4.5	-
			300万円以上	(n=19)	10.5	10.5	10.5	15.8	5.3	5.3	15.8	10.5	5.3	-	15.8	15.8	-	5.3
結 婚 に 向 け た 情 報 提 供	結 婚 に 向 け た 情 報 提 供	結 婚 に 向 け た 情 報 提 供	計	(n=116)	5.2	5.2	3.4	11.2	2.6	1.7	7.8	8.6	6.9	-	2.6	30.2	1.7	0.9
			100万円未満	(n=52)	3.8	1.9	1.9	9.6	1.9	-	9.6	3.8	3.8	-	-	40.4	1.9	-
			300万円未満	(n=30)	6.7	10.0	3.3	13.3	3.3	3.3	13.3	13.3	10.0	-	6.7	26.7	-	-
			300万円以上	(n=34)	5.9	5.9	5.9	11.8	2.9	2.9	-	11.8	8.8	-	2.9	17.6	2.9	2.9
妊 娠・ 出 産 に 関 連 する 情 報 提 供	妊 娠・ 出 産 に 関 連 する 情 報 提 供	妊 娠・ 出 産 に 関 連 する 情 報 提 供	計	(n=86)	22.1	7.0	1.2	3.5	4.7	4.7	9.3	5.8	5.8	3.5	9.3	27.9	1.2	1.2
			100万円未満	(n=38)	26.3	5.3	-	5.3	5.3	5.3	10.5	5.3	5.3	2.6	5.3	28.9	-	-
			300万円未満	(n=24)	25.0	4.2	4.2	4.2	4.2	8.3	8.3	12.5	8.3	8.3	12.5	25.0	-	-
			300万円以上	(n=24)	12.5	12.5	-	-	4.2	-	8.3	-	4.2	-	12.5	29.2	4.2	4.2
地 域 の 町 会 ・ 自 治 会 と の 連 携	地 域 の 町 会 ・ 自 治 会 と の 連 携	地 域 の 町 会 ・ 自 治 会 と の 連 携	計	(n=187)	13.4	11.8	0.5	8.6	9.6	3.2	12.3	5.3	9.6	2.1	14.4	33.2	3.7	0.5
			100万円未満	(n=67)	20.9	13.4	-	10.4	11.9	3.0	11.9	1.5	14.9	4.5	14.9	41.8	4.5	-
			300万円未満	(n=61)	8.2	6.6	1.6	9.8	8.2	-	14.8	8.2	8.2	-	19.7	37.7	4.9	-
			300万円以上	(n=59)	10.2	15.3	-	5.1	8.5	6.8	10.2	6.8	5.1	1.7	8.5	18.6	1.7	1.7

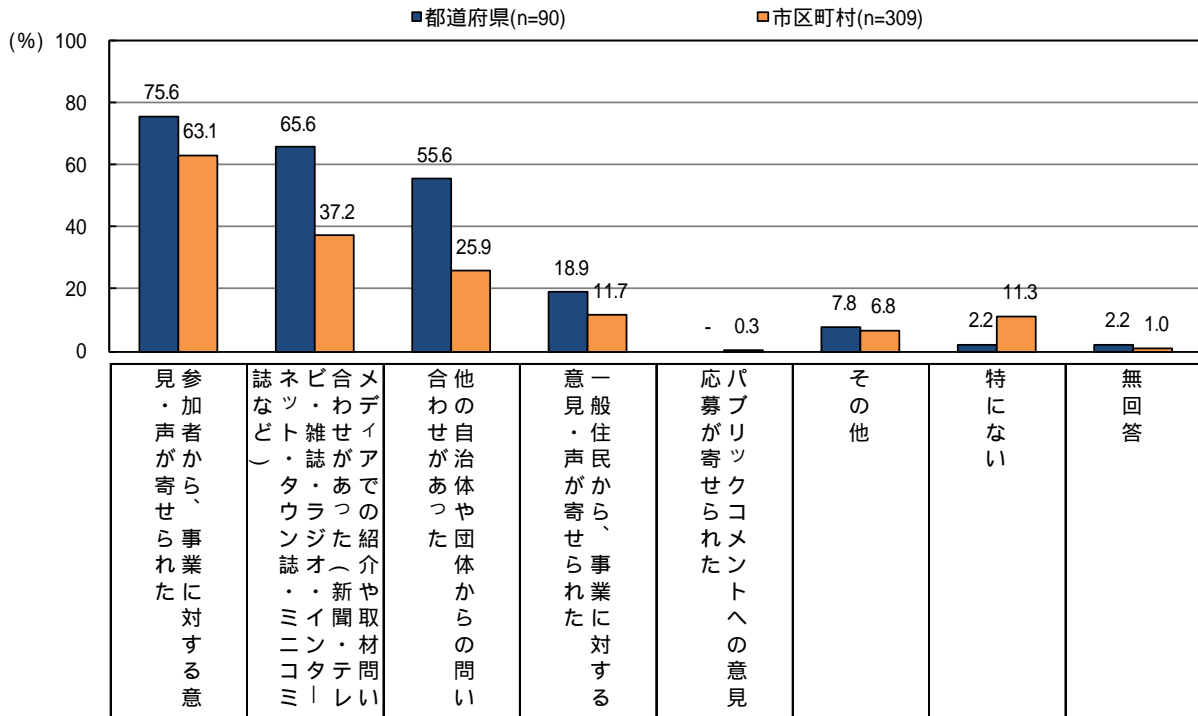
### 13. 事業への反応・反響（主な事業）

J6 この事業を行ったことで、どのような反応・反響がありましたか。(あてはまるものすべてに☑)

[事業別票:J6]

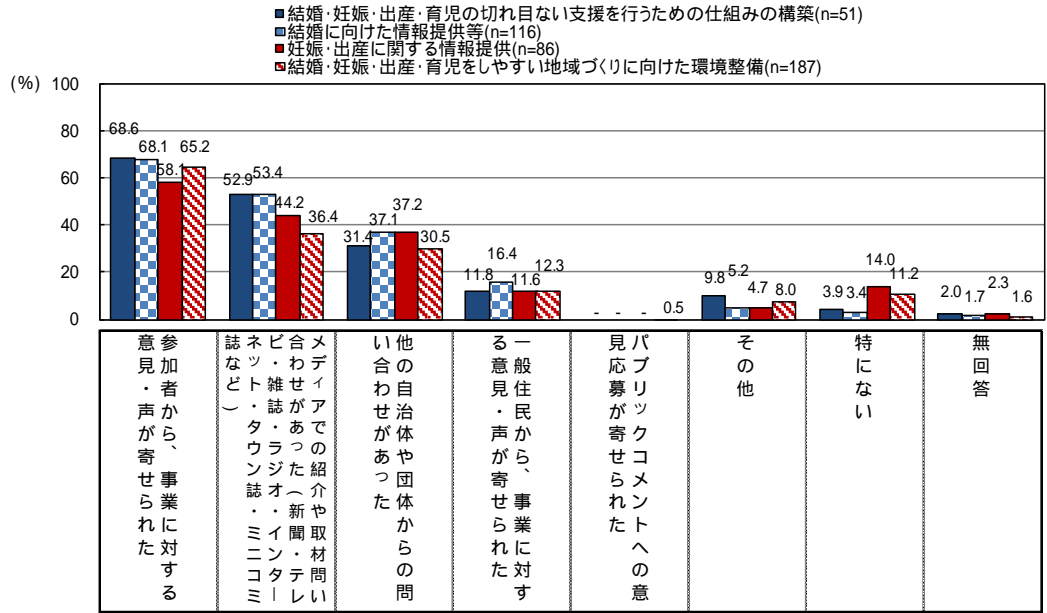
事業への反応・反響について複数回答で尋ねたところ、「参加者から、事業に対する意見・声が寄せられた」が最も多く(都道府県 75.6%、市区町村 63.1%)、次いで「メディアでの紹介や取材問い合わせがあった」(同 65.6%、37.2%)、「他の自治体や団体からの問い合わせがあった」(同 55.6%、25.9%)の順となっている。「メディアでの紹介や取材問い合わせがあった」、「他の自治体や団体からの問い合わせがあった」については、特に市区町村よりも都道府県の方が多くなっている。(図表 13-1)

図表 13-1 各事業への反応・反響の内容(行政単位別) <事業数ベース>



都道府県・市区町村の事業(全399事業)を領域別にみると、各領域とも「参加者からの意見・声が寄せられた」が最も多く6割前後となっている。次いで「メディアでの紹介や取材の問い合わせがあった」が3~5割台となっているが、「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援のための仕組み構築」・「結婚に向けた情報提供等」領域では5割を超えている。「他の自治体や団体からの問い合わせがあった」は、いずれの領域でも3割台となっている。(図表 13-2)

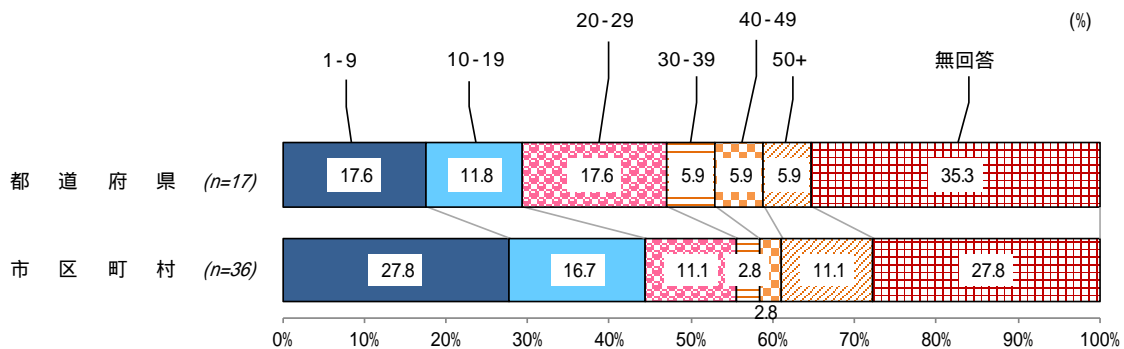
図表 13-2 各事業への反応・反響(領域・実績額別) <事業数ベース>



事業の領域	実績額	事業数 (n)	意見・声から寄せられた	参加者から、事業に対する	誌など	ネット・雑誌・タウン誌・ミニコミ	メディアでの紹介や取材問い合わせがあった	他の自治体や団体からの問い合わせがあった	一般住民から寄せられた	見パブリックコメントへの意	その他	特にな	無回答
産・妊娠・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築	100万円未満 (n=10)	100.0	50.0	10.0	30.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-
	300万円未満 (n=22)	63.6	27.3	18.2	4.5	-	13.6	9.1	-	-	-	-	-
	300万円以上 (n=19)	57.9	84.2	57.9	10.5	-	5.3	-	-	-	-	-	5.3
結婚に向けた情報提供等	100万円未満 (n=52)	69.2	40.4	28.8	11.5	-	3.8	3.8	-	-	-	-	-
	300万円未満 (n=30)	70.0	60.0	36.7	23.3	-	6.7	6.7	-	-	-	-	-
	300万円以上 (n=34)	64.7	67.6	50.0	17.6	-	5.9	-	-	-	-	-	5.9
妊娠・出産に関する情報提供	100万円未満 (n=38)	68.4	28.9	23.7	7.9	-	5.3	18.4	2.6	-	-	-	-
	300万円未満 (n=24)	50.0	62.5	37.5	25.0	-	4.2	12.5	-	-	-	-	-
	300万円以上 (n=24)	50.0	50.0	58.3	4.2	-	4.2	8.3	4.2	-	-	-	4.2
産・妊娠・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備	100万円未満 (n=67)	79.1	31.3	13.4	6.0	-	3.0	10.4	-	-	-	-	-
	300万円未満 (n=61)	47.5	26.2	23.0	13.1	1.6	14.8	18.0	3.3	-	-	-	3.3
	300万円以上 (n=59)	67.8	52.5	57.6	18.6	-	6.8	5.1	1.7	-	-	-	1.7

「一般住民から、事業に対する意見・声寄せられた」と回答された事業(53 事業)について、意見・声の件数を尋ねたところ、都道府県(17 事業)では「1~9 件」と「20~29 件」が最も多く、市区町村では「1~9 件」が最も多い。(図表 13-3)

図表 13-3 一般住民から寄せられた各事業に対する意見・声の件数(行政単位別) <事業数ベース>





#### 14. 事業実施時のアンケート・ヒアリング実施状況（主な事業）

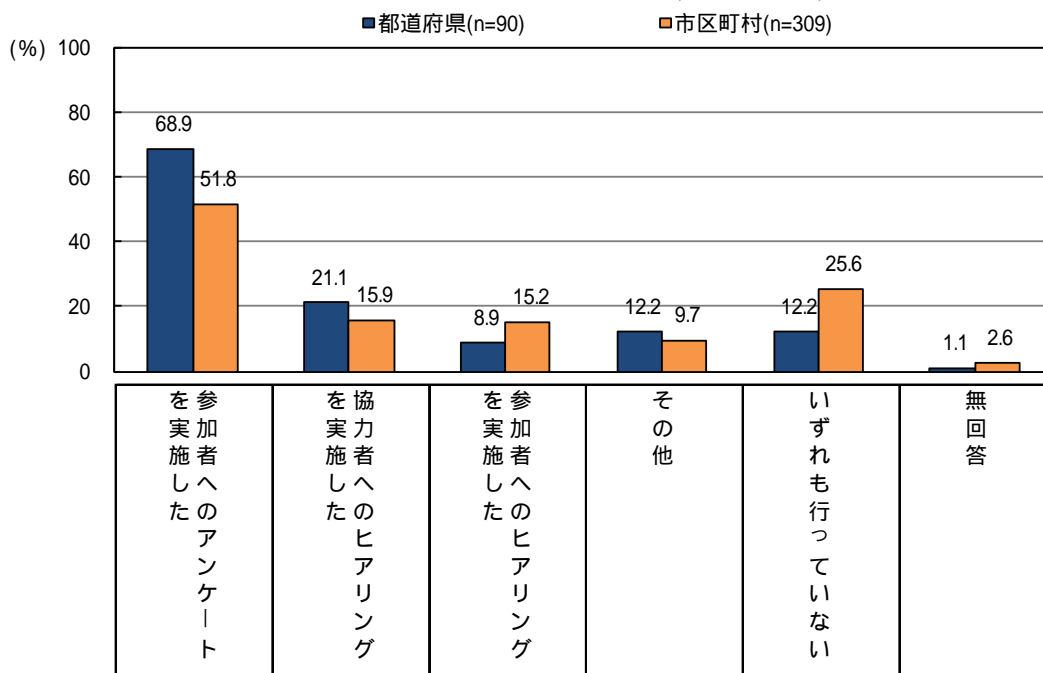
J7 この事業実施時に、参加者、協力者等に対するアンケートやヒアリングは実施しましたか。実施した場合は、その結果の概要を具体的にお知らせください。（いくつでも）

[事業別票：J7]

事業実施時のアンケート・ヒアリングの実施状況を複数回答で尋ねたところ、「参加者へのアンケートを実施した」のは、都道府県(90事業)が68.9%、市区町村(309事業)が51.8%、「協力者へのヒアリングを実施した」のは、都道府県21.1%、市区町村15.9%、「参加者へのヒアリングを実施した」のは、都道府県8.9%、市区町村15.2%となっている。

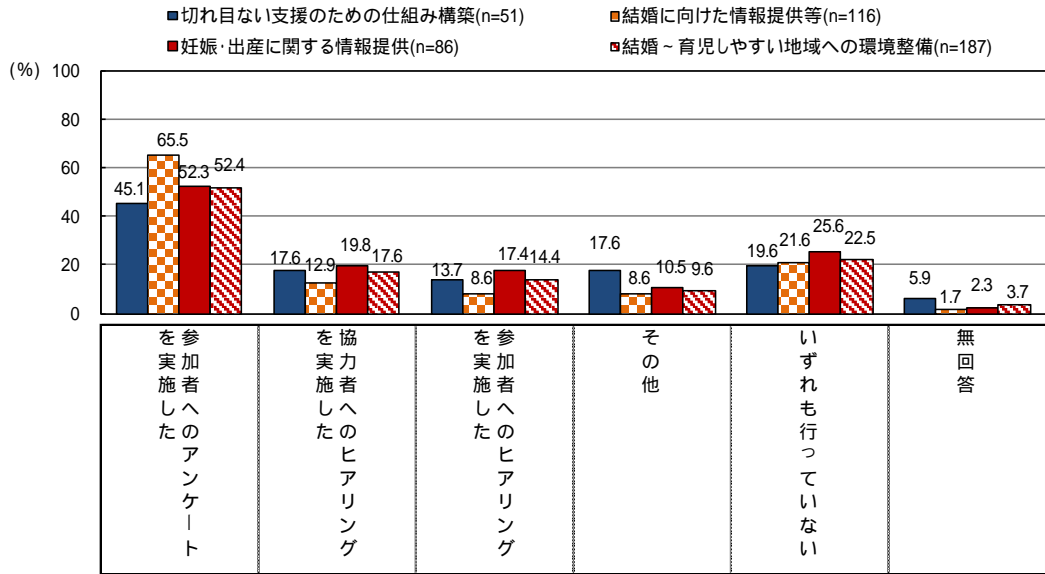
「参加者へのアンケートを実施した」は都道府県が市区町村に比べて多く、「いずれも行っていない」（都道府県12.2%、市区町村25.6%）は市区町村が都道府県に比べてやや多い。（図表 14-1）

図表 14-1 各事業実施時のアンケート・ヒアリング実施状況（行政単位別）＜事業数ベース＞



都道府県・市区町村の事業(全 399 事業)を領域別にみると、各領域ではいずれも「参加者へのアンケートを実施した」が最も多く、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築では 45.1%、結婚に向けた情報提供等では 65.5%、妊娠・出産に関する情報提供では 52.3%、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備では 52.4%となっており、領域によってばらつきがみられる。「協力者へのヒアリングを実施した」および「参加者へのヒアリングを実施した」は、いずれも 2 割を下回っている。（図表 14-2）

図表 14-2 各事業実施時のアンケート・ヒアリング実施状況(領域・実績額別) <事業数ベース>



実施状況	実績額	サンプル数 (n)	実施者へのアンケート (%)	協力者へのヒアリング (%)	実施者へのヒアリング (%)	その他 (%)	いずれも行っていない (%)	無回答 (%)
切れ目ない支援のための仕組み構築	100万円未満	(n=10)	40.0	30.0	30.0	10.0	30.0	-
	300万円未満	(n=22)	40.9	4.5	13.6	18.2	18.2	9.1
	300万円以上	(n=19)	52.6	26.3	5.3	21.1	15.8	5.3
結婚に向けた情報提供等	100万円未満	(n=52)	67.3	11.5	7.7	7.7	21.2	-
	300万円未満	(n=30)	56.7	16.7	20.0	10.0	23.3	3.3
	300万円以上	(n=34)	70.6	11.8	-	8.8	20.6	2.9
妊娠・出産に関する情報提供	100万円未満	(n=38)	55.3	18.4	23.7	5.3	28.9	2.6
	300万円未満	(n=24)	50.0	16.7	16.7	8.3	33.3	-
	300万円以上	(n=24)	50.0	25.0	8.3	20.8	12.5	4.2
結婚～育児しやすい地域づくりや環境整備	100万円未満	(n=67)	59.7	14.9	19.4	6.0	22.4	3.0
	300万円未満	(n=61)	47.5	13.1	8.2	6.6	26.2	6.6
	300万円以上	(n=59)	49.2	25.4	15.3	16.9	18.6	1.7

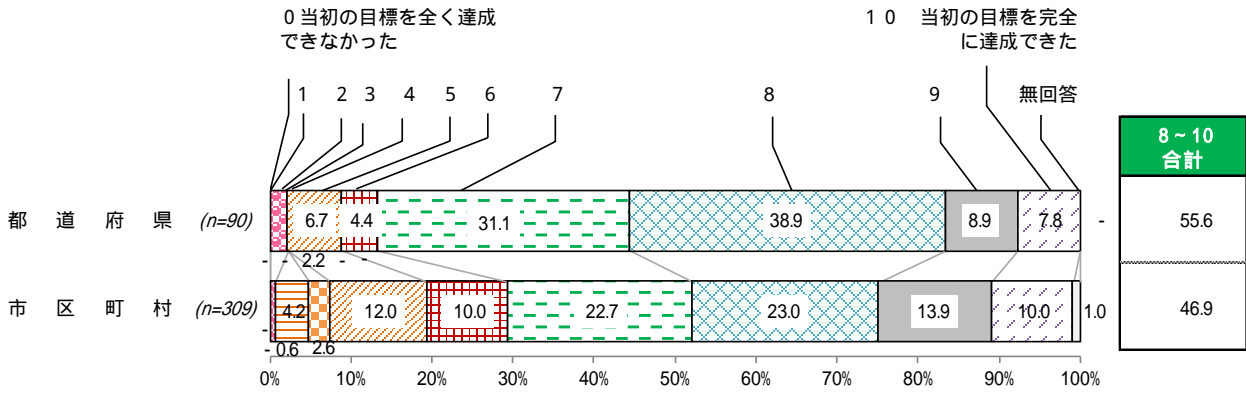
15. 交付金事業の目標達成度(主な事業)

J8(3) この事業の取組結果について、当初の目標をどの程度達成できたと思いますか。「当初の目標をまったく達成できなかった」場合を0、「当初の目標を完全に達成できた」場合を10として、0～10の段階でお答えください。(〇はひとつ)

[事業別票: J8(3)]

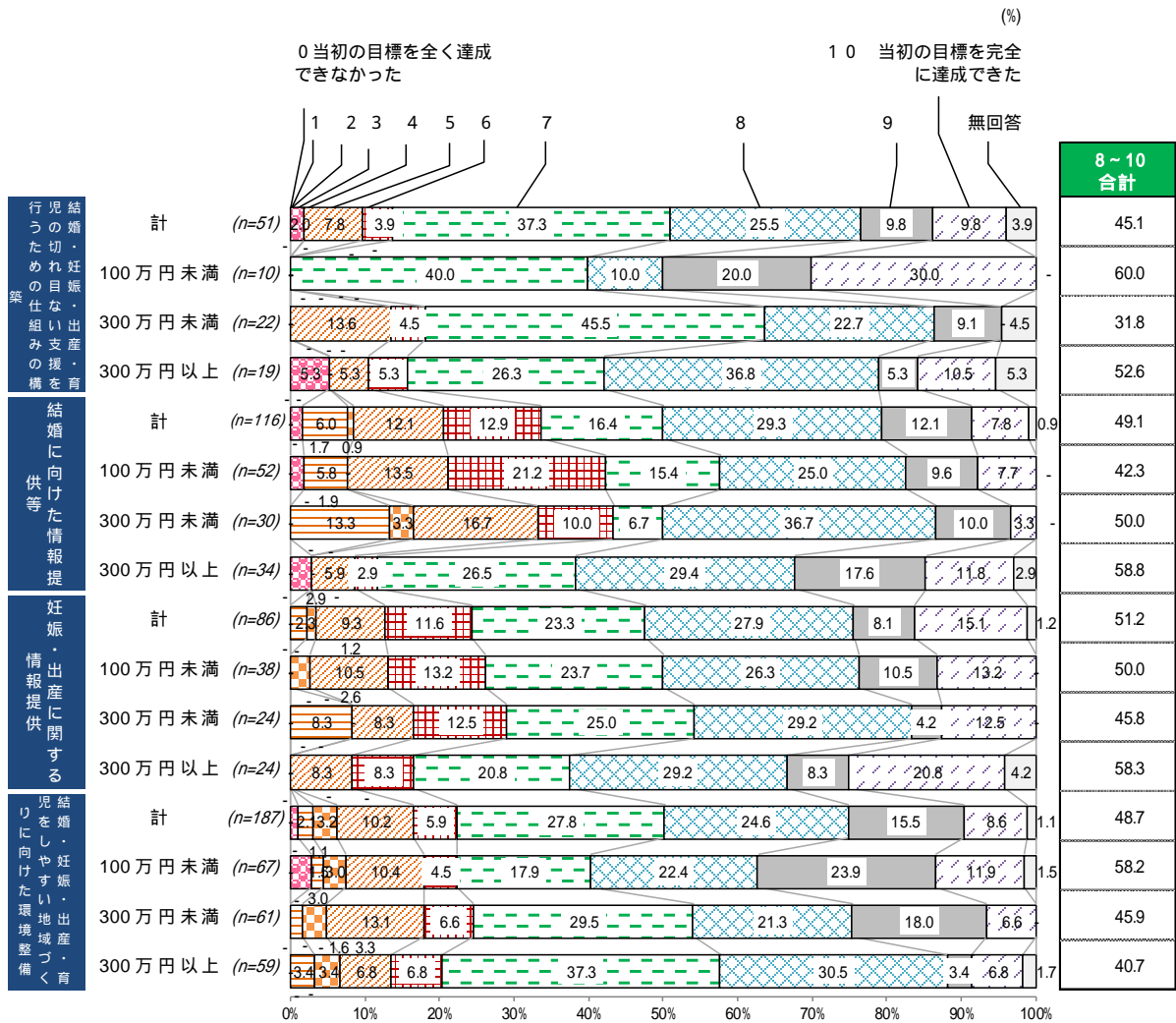
各事業の目標達成度について、「当初の目標を全く達成できなかった」を「0」、「当初の目標を完全に達成できた」を「10」として10点満点の11段階で尋ねたところ、都道府県(90事業・38.9%)、市区町村(309事業・23.0%)とも「8」が最も多く、次いで「7」(都道府県 31.1%、市区町村 22.7%)、「9」(同 8.9%、13.9%)の順となっている。「10」は都道府県で7.8%、市区町村は10.0%と1割程度の回答がある。市区町村は「5」が12.0%、「6」、「10」(ともに10.0%)であり、回答が分散している。(図表 15-1)

図表 15-1 各事業の目標達成度(行政単位別) <事業数ベース> (%)



都道府県・市区町村の事業(全399事業)を領域別にみると、「8」から「10」の合計は、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築が45.1%、結婚に向けた情報提供等では49.1%、妊娠・出産に関する情報提供では51.2%、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備では48.7%となっており、妊娠・出産に関する情報提供の評価が他領域に比べて高めである。特に「10」点満点は15.1%を占めている。(図表15-2)

図表 15-2 各事業の目標達成度(領域・実績額別) <事業数ベース> (%)



16 . 各事業の平成 27 年度の継続予定

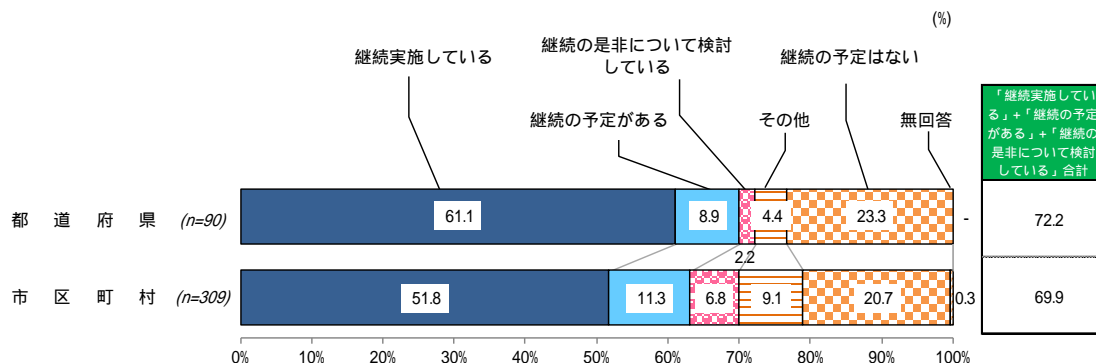
16 - 1 . 各事業の平成 27 年度の継続予定 (主な事業)

J9 この事業を、平成 27 年度も継続する予定はありますか。あてはまる番号1つにチェックをつけてください。(○は1つ)

[事業別票:J9]

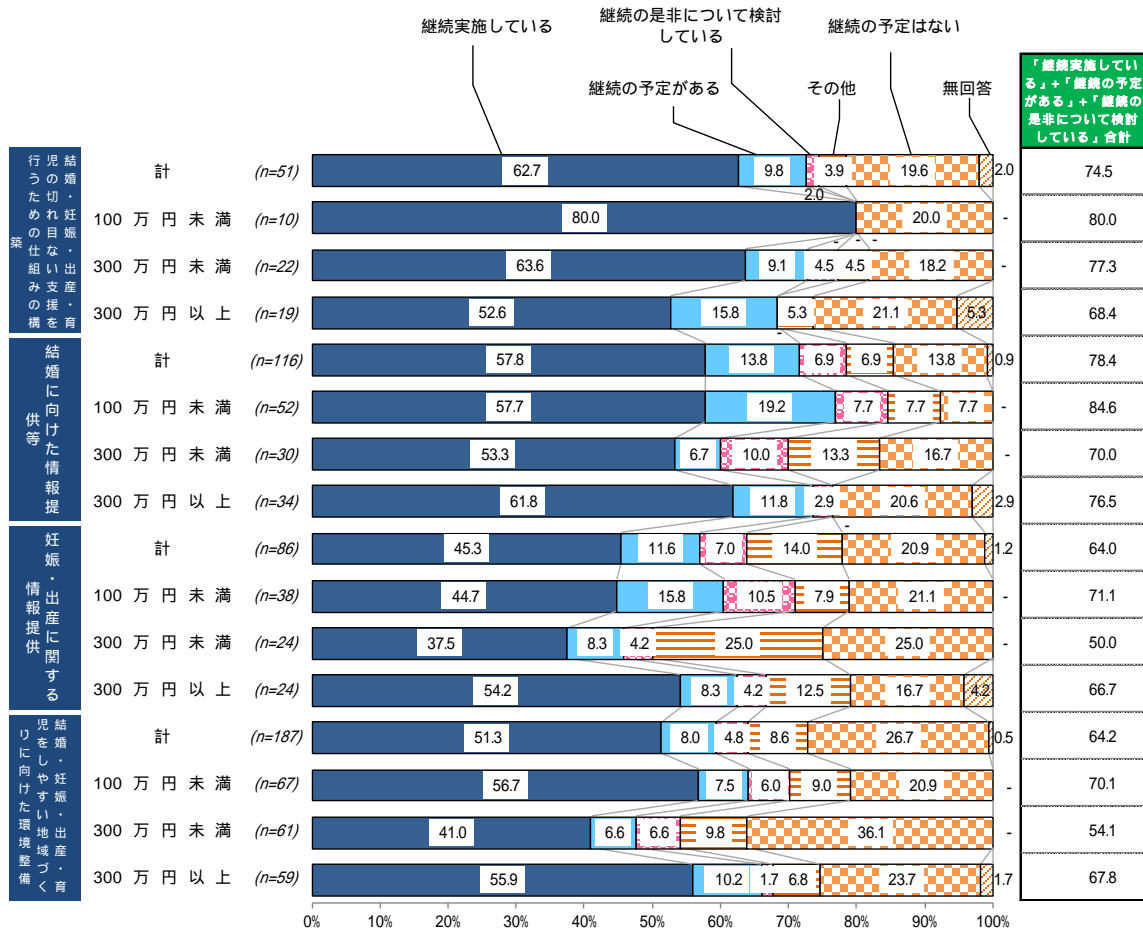
各事業の平成 27 年度の継続予定は、「継続実施している」が最も多く(都道府県61.1%、市区町村51.8%)、一方、「継続の予定はない」は都道府県で 23.3%、市区町村で 20.7%と、2 割程度となっている。「継続実施している」「継続の予定がある」「継続の是非について検討している」を合計すると、都道府県は 72.2%、市区町村は 69.9%で大半を占めている。(図表 16-1-1)

図表 16-1-1 各事業の平成 27 年度の継続予定(行政単位別) <事業数ベース>



都道府県・市区町村の事業(全 399 事業)を領域別にみると、「継続実施している」は結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築が最も多く 62.7%、次いで結婚に向けた情報提供等が 57.8%、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備では 51.3%、妊娠・出産に関する情報提供では 45.3%となっていて、領域によって差がみられる。「継続実施している」「継続の予定がある」「継続の是非について検討している」を合計すると、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築は 74.5%、結婚に向けた情報提供等が 78.4%、妊娠・出産に関する情報提供が 64.0%、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備が 64.2%で、いずれの領域でも大半を占めている。(図表 16-1-2)

図表 16-1-2 各事業の平成 27 年度の継続予定(領域・実績額別) < 事業数ベース > (%)



16-2 各事業を平成 27 年度も継続実施する場合の財源 (主な事業)

[J9で1「継続実施している」、2「継続の予定がある」、3「継続の是非について検討している」とお答えの方へ]  
 付 J9-1 この事業を継続する場合の財源については、どのようお考えですか。あてはまる番号1つにチェックをつけてください。(○はひとつ)

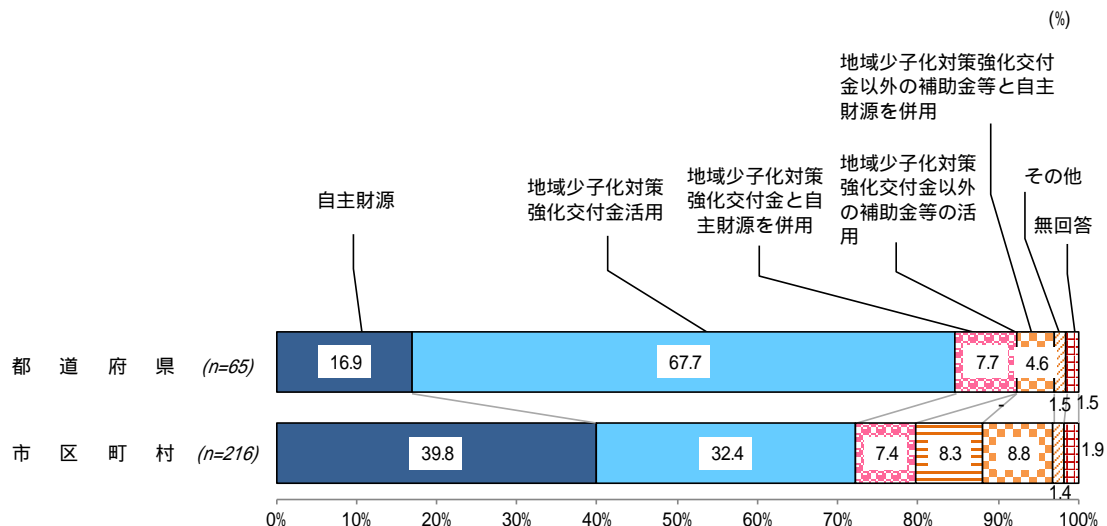
[事業別票:付J9-1]

各事業を「継続実施している」「継続の予定がある」「継続の是非について検討している」と回答した事業(281 事業)に、事業を継続する場合の財源について尋ねたところ、都道府県(65 事業)では「地域少子化強化交付金活用」が 67.7%で最も多く、次いで「自主財源」が 16.9%、「地域少子化対策強化交付金と自主財源を併用」が 7.7%の順となっている。市区町村(216 事業)では「自主財源」が 39.8%で最も多く、次いで「地域少子化対策強化交付金」が 32.4%、「地域少子化対策強化交付金以外の補助金等と自主財源の併用」が 8.8%の順となっている。

都道府県と市区町村を比較すると、都道府県では市区町村に比べて「地域少子化対策強化交付金」による実施が多く、市区町村では都道府県に比べて「自主財源」による実施が多い。

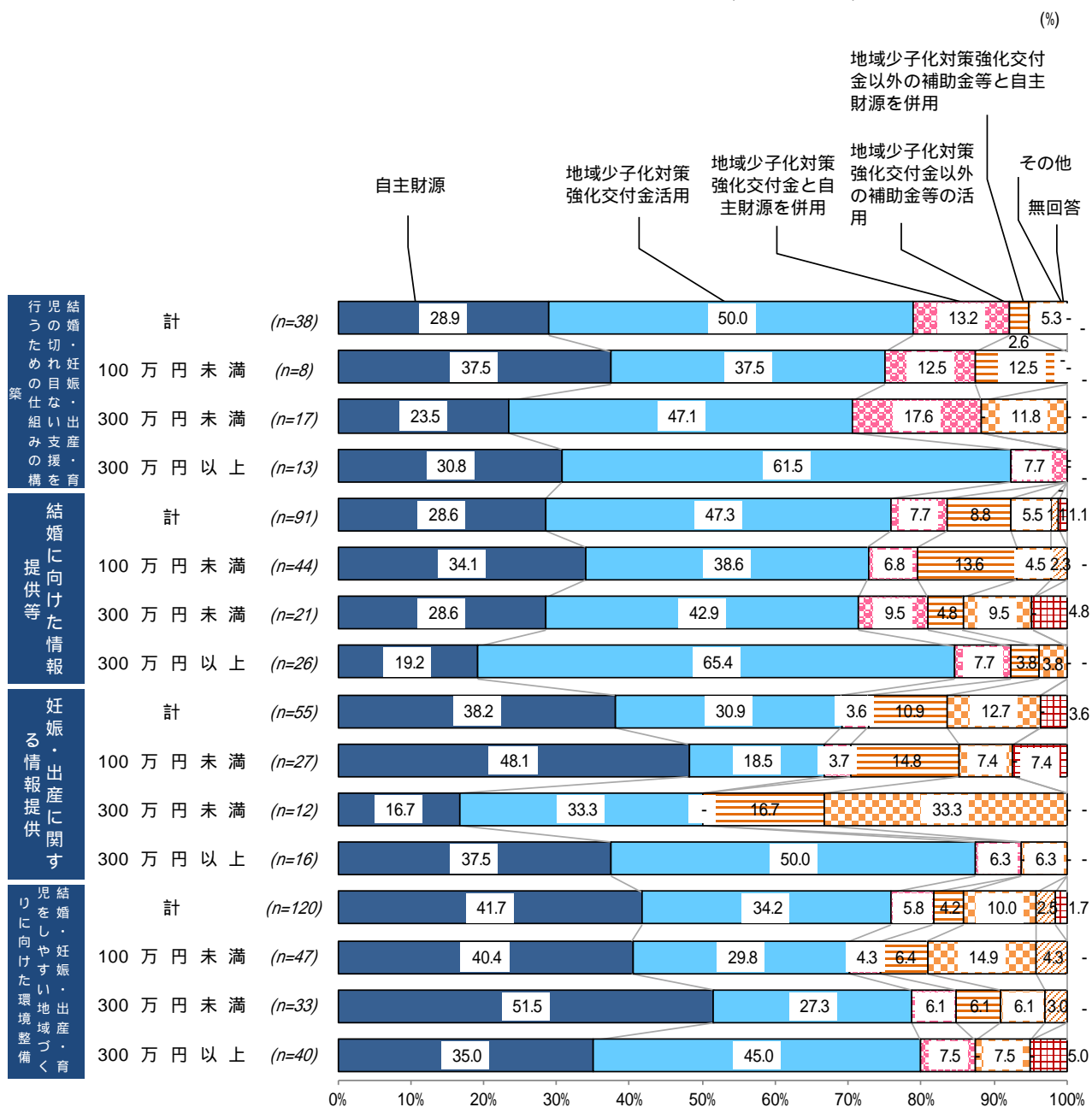
「自主財源」、「地域少子化対策強化交付金と自主財源の併用」、「地域少子化対策強化交付金以外の補助金等と自主財源の併用」の自主財源使用の合計は、都道府県が 29.2%、市区町村は 56.0%である。(図表 16-2-1)

図表 16-2-1 各事業を平成 27 年度も継続実施する場合の財源(行政単位別) < 事業数ベース >



各事業を「継続実施している」「継続の予定がある」「継続の是非について検討している」と回答した事業(281 事業)を領域別にみると、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築(38 事業)と結婚に向けた情報提供等(91 事業)は「自主財源」(結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築 28.9%、結婚に向けた情報提供等 28.6%)より「地域少子化対策強化交付金」(同 50.0%、47.3%)が多く、妊娠・出産に関する情報提供(55 事業)、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備(120 事業)では「地域少子化対策強化交付金」(妊娠・出産に関する情報提供 30.9%、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備 34.2%)より「自主財源」(同 38.2%、41.7%)が多い。(図表 16-2-2)

図表 16-2-2 各事業を平成 27 年度も継続実施する場合の財源(行政単位別) <事業数ベース>



17. 各事業の今後の展望(主な事業)

J10 この事業の今後の展望について、お聞かせください。(自由記述)

[事業別票: J10]

各事業をの今後の展望について自由記述を求めたところ、より若い世代への啓発の必要性、連携強化の必要性、さまざまなメディアを活用しての情報発信の必要性等の意見が多く挙げられている。

意見例)

より若い世代への啓発について

- ・市内のすべての子どもたちが、妊娠・出産等に関する正しい知識を得ることができるよう、思春期教育の継続体制を整備し、10代の望まない妊娠を防止し、更に少子化対策に繋げることを目指す。
- ・結婚・妊娠・出産・子育てに関するアンケート調査結果等を活用し、結婚や子育て等テーマに応じた対象者を選定(結婚であれば、高校生や大学生等中心とした若者等)し、少子化対策に関する啓発等を効果的に推進していく。
- ・事業の展開方法等工夫が必要な部分もあるが、継続して若い世代への切れ目のない支援に取り組むことが必要と考える。



- ・ライフプランを中学生世代から伝えていくことは大変重要であると考えているため、毎年度、継続して実施していきたい。
- ・町内の子どもたちが一度は、出前講座を聴いて、現在の環境がどうあれ、お母さんだけでなく自分自身の力で頑張って生まれてきたことを知り、一人一人がかげがえのない自分だと気づき、生きる力につなげてほしい。
- ・早い時期に結婚に対する意識啓発を図りながら、結婚の適齢期を学ぶことは、若い世代の早期の結婚を促し、晩婚・晩産を防ぐことができるため、今後も若い年代に継続的に事業を実施する必要がある。
- ・この事業は、今後も息長く継続する必要があるため、現在の基本的な内容は、予算の工夫をしながら今後も継続していきたい。可能であればもっと若い世代から継続して伝える機会が続けばもっと正しい知識も浸透していくと考えているが、性教育とも関連してくるため、教育委員会との連携が難しい部分が大い。中学、高校等と連携しやすいような流れが全国的にできるともっと動きやすくなるのではないかと思う。

#### 連携強化について

- ・市町村等との連携を図り、あらゆる機会をとらえて、二次使用等を進めていく。
- ・全国的な少子化の現状のもと、育児環境の整備の声は高まっているため、行政のみならず市民を中心とした子育て支援団体、企業が連携して、子育てに優しいまちづくりをより一層進めていきたい。
- ・市町村、県内企業等を巻き込み、県をあげて結婚支援を行う体制の構築を図っていきたい。
- ・人口減少や少子化に対応した取組みの全市的な推進を期待する。民間企業や地元企業も含めて、地域の関係者が連携・協働し、サービスの質の向上を求める。
- ・今後は、全庁的な連携を推進し、より一層の支援と先駆的な取組を図ることを目標としている。
- ・市域全体に結婚・妊娠・出産・子育てを応援する機運を高められるよう、商店街や連携協定を締結している大学、地域と連携して事業展開が図れないか模索する。
- ・当該事業を実施している複数県と連携しながら、更に社会全体で子育てを支える機運醸成が図られるようにしていきたいと考える。
- ・支援団体やサークルの民間団体等との連携を図り、あらゆる情報の発信を行うことにより、結婚から子育ての支援を図る。
- ・本事業を通じて子育て支援に携わるNPO法人との関係を築くことができたため、この関係性を今後の事業に活用していきたい。

#### さまざまなメディアを活用しての情報発信について

- ・行政からの情報提供だけでなく、関係団体からの情報も促進し、地域の実情に合った最新情報を掲載しより充実させていく。
- ・アプリソフトを活用した官民協働型の運営体制の構築
- ・子育てポータルサイトについては、結婚から育児までの情報を網羅したサイトとしてコンテンツの充実を図っていき、「ポータルサイト」としての役割を十分発揮できるようにしたい。
- ・ホームページ及びフェイスブックの充実を図り、本市の子育てに欠かせない情報提供手段としていきたい。
- ・子育て支援啓発イベントを開催し、26年度実施した事業でできた子育てグループや育児不安等抱える親たち、地域の人が赤ちゃんを介して集い、交流や絆を深めるとともに、メディア活用して企業参加を促したり、町の子育て支援について映像を通して語り合い、次世代に向け少子化対策について意見交換をしたりして、ネットワークの構築とまちの子育て力を高めていく。
- ・利用者数の増加に加え、メールサービスの利用により育児不安や産後うつ等を解消し、子育てしやすい環境づくりやネットワークづくりに貢献する。
- ・妊婦向けメールマガジン、結婚を考える男女に向けた情報発信を積極的に展開していく中で、本事業の周知を図る。相談の内容によっては、Q&A方式によるメール配信していくことにより、より一層の相談活用を促していく。対象を妊婦まで拡大するとともに、情報発信スペースでの若年者向け健康情報発信強化を行い、スペース拡張による事業拡大を予定している。